日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

14. 1. 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年12月26日

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-434119

[ST. 10/C]:

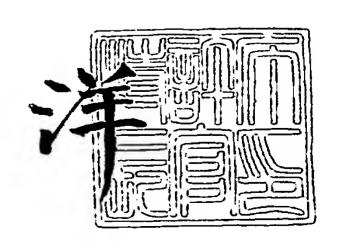
[JP2003-434119]

出 願 人
Applicant(s):

関西ペイント株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年11月30日





特許願 【書類名】 11198 【整理番号】 平成15年12月26日 【提出日】 殿 特許庁長官 【あて先】 CO8F 2/00 【国際特許分類】 【発明者】 神奈川県平塚市東八幡4丁目17-1 関西ペイント株式会社内 【住所又は居所】 今井 玄児 【氏名】 【特許出願人】 000001409 【識別番号】 関西ペイント株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100123788 【識別番号】 【弁理士】 宮崎 昭夫 【氏名又は名称】 03-3585-1882 【電話番号】 【選任した代理人】 100088328 【識別番号】 【弁理士】 暢之 金田 【氏名又は名称】 【選任した代理人】 100106297 【識別番号】 【弁理士】 伊藤 克博 【氏名又は名称】 【選任した代理人】 100106138 【識別番号】 【弁理士】 石橋 政幸 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 201087 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1

明細書 1

要約書 1

図面 1

【物件名】

【物件名】

【物件名】

【物件名】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

突起部の高さが、その突起部の径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10nm以上である突起部を含む重合体。

【請求項2】

突起部の高さが、その突起部の径の1倍以上である請求項2に記載の重合体。

【請求項3】

突起部の高さが1μm以上である請求項2または3に記載の重合体。

【請求項4】

超臨界流体中または亜臨界流体中において、活性エネルギー線の照射により、不飽和結合を2個以上有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合することにより製造される、突起部を含む重合体。

【請求項5】

突起部の高さが、その突起部の径の 0. 1倍以上である請求項 4 に記載の重合体。

【請求項6】

突起部の高さが10 nm以上である請求項4または5に記載の重合体。

【請求項7】

前記超臨界流体または亜臨界流体が、超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素である 請求項4~6のいずれかに記載の重合体。

【請求項8】

圧力 5 M P a 以上、温度 2 0 ℃以上の二酸化炭素中において、前記光重合性重合前駆体を光重合することにより製造される請求項 4 ~ 6 のいずれかに記載の重合体。

【請求項9】

圧力7MPa以上、温度30℃以上の二酸化炭素中において、前記光重合性重合前駆体を光重合することにより製造される請求項4~6のいずれかに記載の重合体。

【請求項10】

前記光重合性重合前駆体が自発光重合性化合物である請求項4~9のいずれかに記載の 重合体。

【請求項11】

前記光重合性重合前駆体が、マレイミド基を少なくとも2つ有するマレイミド系化合物である請求項4~10のいずれかに記載の重合体。

【請求項12】

前記活性エネルギー線が、紫外線、可視光線または近赤外線である請求項4~11のいずれかに記載の重合体。

【請求項13】

撥水機能を有する請求項1~12のいずれかに記載の突起部を含む重合体。

【請求項14】

水との接触角が90°以上である請求項13に記載の突起部を含む重合体。

【請求項15】

基材上に、請求項1~14のいずれかに記載の突起部を含む重合体を有する構造体。

【請求項16】

活性エネルギー線の入射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されず、活性エネルギー線の出射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されるように配置された活性エネルギー線透過基材を透過させて活性エネルギー線を照射することにより、不飽和結合を2個以上有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面上に突起部を含む重合体を形成することにより製造される請求項15に記載の構造体。

【請求項17】

前記活性エネルギー線を、マスクパターンを介して前記活性エネルギー線透過基材に照射することにより、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面の活性エネ

ルギー線が透過した部分上に選択的に突起部を含む重合体を形成することにより製造される請求項16に記載の構造体。

【書類名】明細書

【発明の名称】重合体

【技術分野】

[0001]

本発明は、突起部を含む重合体(所謂ポリマープラシも含む)、および、基材上に突起部を含む重合体を有する構造体に関する。

【背景技術】

[0002]

近年、その特異な形態から、ポリマーブラシが注目されている。ポリマーブラシとは、 固体表面に末端が固定化(化学結合や吸着)された高分子鎖が固体表面に垂直方向に伸張 された構造をとっているものである。高分子鎖の延伸の程度はグラフト密度に強く依存す る。

[0003]

ポリマープラシは、通常、表面グラフト重合、特に表面開始リビングラジカル重合によって固体表面に高分子鎖をグラフトさせることにより得られる。

[0004]

例えば、特許文献1には、1以上の、基材から遠位にラジカル生成部位を有するフリーラジカルイニシエーターが共有結合している基材を提供する工程と、該共有結合した基材を、該イニシエーターのラジカル生成部位からのフリーラジカル重合を促進する条件下で、モノマーと接触させて重合性プラシを形成する工程とを包含する、重合性ブラシ基材の調製方法が開示されている。

[0005]

また、特許文献2には、表面開始リビングラジカル重合によりポリマーブラシを製造する方法が記載されている。表面開始リビングラジカル重合とは、具体的には、まず固体表面に重合開始剤をLangmuir-Blodgett(LB)法あるいは化学吸着法により固定化し、次いでリビングラジカル重合(ATRP法)により高分子鎖(グラフト鎖)を固体表面に成長させるものである。特許文献2には、表面開始リビングラジカル重合によって、長さと長さ分布の規制された高分子鎖を従来にない高い表面密度で基体表面に成長されることが可能とされ、その高いグラフト密度のため、溶媒で膨潤させることで成切り鎖長にも匹敵する膜厚を与え、真の意味での"ポリマーブラシ"状態がはじめて現されていると記載されている。また、特許文献2には、表面開始による従来のラジカル重合では、一旦生成したラジカルは不可逆停止するまで成長し順次グラフト鎖を生成するため、先に成長したグラフト鎖の立体障害のためその近傍へのグラフト化を妨げられるのに対して、本系では重合がリビング的に進行、すなわち、すべてのグラフト鎖がほぼ均等に成長するため、隣接グラフト鎖間の立体障害が軽減されたことも、高いグラフト密度が得られた要因と考えられるとも記載されている。

[0006]

そして、上記特許文献2には、このような表面開始リビングラジカル重合により得られる、グラフト重合により基体表面に配設したグラフトポリマー層を構成するグラフトポリマー鎖が別種のモノマーまたはオリゴマーとの共重合により膜厚方向に化学組成が多層構造化されていることを特徴とするナノ構造機能体が開示されている。さらに、上記特許文献2には、基体表面に配設された分子の重合開始部(重合開始基)が、膜面方向で所定パターンで不活性化された後に、不活性化されていない重合開始部がグラフト重合されてグラフトポリマー層が所定のパターンで配設されていることを特徴とするナノ構造機能体も開示されている。

[0007]

また、非特許文献1にも、表面開始リビングラジカル重合により得られる高密度(濃厚)ポリマーブラシについて詳細に記載されている。

[0008]

ポリマーブラシに関しては、様々な用途への応用が検討されている。

[0009]

上記特許文献1には、得られるポリマーブラシがペプチド、ポリヌクレオチドまたは有機低分子のアレイの固相合成において有用であると記載されている。

[0010]

上記特許文献 2 には、開示されているナノ構造機能体が外部刺激応答性の複合粒子や複合素子、多機能センサー等として有用なものであると記載されている。

[0011]

また、特許文献3には、ポリマーブラシのコンタクトレンズ、眼内レンズ、人工角膜等の表面改質への応用について記載されている。さらに、特許文献3には、ポリマーブラシの腎臓の透析膜、血液貯蔵袋、ペースメーカーの導線、血管移植片、傷治療の包帯、眼帯、薬剤送達パッチ、心臓バルブ、移植用血管、カテーテル、人工器官、ランゲルハルス島への応用についても記載されている。

[0012]

特許文献4には、ポリマーブラシのステントへの応用について記載されている。

[0013]

特許文献5には、核酸分子の検出方法(DNAセンサー等)や、試料から核酸、(多)糖または(ポリ)ペプチドあるいはそれらの複合体、抗体等の化合物を精製するための方法へのポリマーブラシの応用について記載されている。さらに、特許文献5には、ポリマーブラシのアフィニティーマトリックスとしての使用、センサーチップとしての使用、オリゴまたはポリマーの形成のための、好ましくは核酸またはペプチド合成のための開始分子の固定化のための使用や、電場での分子、好ましくは生体分子の分離におけるゲルとしての使用についても記載されている。

[0014]

また、ポリマーブラシとは異なるが、非特許文献 2 には、二次加工により形成された、角錐状(毛状)のポリイミドの高密度のアレイについて記載されている。具体的には、厚さ 5 μ mのポリイミドフィルムをシリコン基板上に形成し、アルミニウムマスクを用いた酸素プラズマエッチングにより、ポリイミドフィルムにアルミニウムパターンを転写して、例えば、直径 0. 6 μ m、高さ 2. 0 μ mの角錐状のポリイミドのアレイを形成している。非特許文献 2 には、このものが高い粘着性を持つことも記載されている。

[0015]

なお、これら、従来のポリマーブラシは、良溶媒中でのみ高分子鎖(グラフト鎖)が伸びきった構造をとることが可能であり、乾燥状態または貧溶媒中では、高分子鎖(グラフト鎖)が倒れた構造や、折り畳まれた構造をしている。

[0016]

ところで、超臨界流体は、密度は液体に近く、粘度および拡散係数は気体に近い流体であり、気体の拡散性と液体の物質溶解性とを併せ持っているため、反応溶媒として様々な効果を有している。

[0017]

近年は、溶媒として超臨界流体、特に超臨界二酸化炭素を用いて、重合体を製造する試みがなされている。

[0018]

超臨界流体を使用した重合体の製造方法としては、例えば、特許文献6に、フルオロモノマーを、超臨界二酸化炭素を含んでなる溶剤中に可溶化する工程と、該溶剤中でフルオロモノマーをラジカル重合開始剤の存在下で熱重合し、フルオロポリマーを製造する工程とを有するフルオロポリマーの製造方法が開示されている。

[0019]

特許文献7には、開始剤としてジメチル(2,2'ーアゾビスイソプチレート)を用い、少なくとも1つのフッ素化モノマーを超臨界二酸化炭素中で熱重合させるフルオロポリマーの製造方法が開示されている。

[0020]

特許文献8には、超臨界二酸化炭素を重合溶媒として、フッ化アルキル基含有(メタ)アクリレートを20質量%以上含有するラジカル重合可能な単量体成分を熱重合するフッ化アルキル基含有重合体の製造方法が開示されている。

[0021]

特許文献 9 には、(メタ) アクリル酸等のカルボキシル基を有するエチレン性不飽和単量体を含む単量体組成物を、超臨界二酸化炭素中で、熱ラジカル重合させて高分子微粉体とする高分子微粉体の製造方法が開示されている。

[0022]

特許文献10には、超臨界二酸化炭素中において、超臨界二酸化炭素に実質的に可溶な、特定の構造を有する重合体であるラジカル重合開始剤により、メタクリル酸メチル等の単量体を熱重合する高分子微粒子の製造方法が開示されている。

[0023]

また、特許文献11には、ドコサン酸やミリスチン酸など、特定の非重合性分散剤の存在下、超臨界二酸化炭素中で、メタクリル酸メチルやスチレン等の重合性単量体を熱ラジカル重合する重合体の製造方法が開示されている。

[0024]

非特許文献3には、超臨界二酸化炭素を溶媒とした重合反応により得られたポリ(1,1,2,2-テトラヒドロヘプタデカフルオロデシル アクリレート)およびポリ(1,1,2,2-テトラヒドロヘプタデカフルオロデシル メタクリレート)を界面活性剤として用い、超臨界二酸化炭素を溶媒として種々のアクリル系モノマーの分散重合を行うことが記載されている。

[0025]

以上のように、超臨界二酸化炭素などの超臨界流体中で単量体を熱重合する重合体の製造方法については既に検討されているが、超臨界流体中で単量体を光重合する重合体の製造方法は知られていない。

【特許文献1】特開2001-131208号公報

【特許文献2】特開2002-145971号公報

【特許文献3】特開2001-158813号公報

【特許文献4】特表2002-504842号公報

【特許文献5】特表2002-535450号公報

【特許文献6】特表平7-505429号公報

【特許文献7】特開2000-26509号公報

【特許文献8】特開2002-327003号公報

【特許文献9】特開2001-151802号公報

【特許文献10】特開2002-179707号公報

【特許文献11】特開2002-128808号公報

【非特許文献1】 辻井敬亘, 「ポリマーブラシの新展開」, 「未来材料」, 第3巻, 第2号, p. 48-55

【非特許文献2】A.K.GEIM et al.,「Microfabricated adhesive mimicking gecko foot-hair」, Nature materials, Vol. 2, Jüly 2003, p. 461-463

【非特許文献3】小林正範ら、「超臨界二酸化炭素を用いたビニルモノマーの分散重合」、「色材」、2002年、第75巻、第8号、p. 371-377

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0026]

本発明は、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0027]

本発明は、突起部の高さが、その突起部の径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10nm以上である突起部を含む重合体に関する。

[0028]

また、本発明は、超臨界流体中または亜臨界流体中において、活性エネルギー線の照射により、不飽和結合を2個以上有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合することにより製造される、突起部を含む重合体に関する。

[0029]

また、本発明は、撥水機能を有する上記の突起部を含む重合体に関する。

[0030]

また、本発明は、水との接触角が90°以上である上記の突起部を含む重合体に関する

[0031]

さらに、本発明は、基材上に、上記の突起部を含む重合体を有する構造体に関する。

[0032]

さらに、本発明は、活性エネルギー線の入射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されず、活性エネルギー線の出射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されるように配置された活性エネルギー線透過基材を透過させて活性エネルギー線を照射することにより、不飽和結合を2個以上有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面上に突起部を含む重合体を形成することにより製造される上記の構造体に関する。

[0033]

また、本発明は、前記活性エネルギー線を、マスクパターンを介して前記活性エネルギー線透過基材に照射することにより、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面の活性エネルギー線が透過した部分上に選択的に突起部を含む重合体を形成することにより製造される上記の構造体に関する。

[0034]

ここで、「突起部を含む重合体」とは、突起状の重合体、あるいは、1個以上の突起を有する重合体のことをいう。突起状の重合体の場合は、その重合体そのものを「突起部」といい、1個以上の突起を有する重合体の場合は、突起を「突起部」という。「突起部を含む重合体」には所謂ポリマーブラシも含まれるが、これに限定されるものではない。

[0035]

また、突起部の径(基材表面に対して平行方向の突起部の長さ)が一定でない場合、突起部の底面の最も長い径(長径あるいは長辺)を径という。

【発明の効果】

[0036]

本発明の突起部を含む重合体は、突起部の高さが径の0.1倍以上、さらには径の1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10nm以上、さらには 1μ m以上である。このように、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体は、従来、得られていなかった。

[0037]

このような突起部を含む重合体は、例えば、超臨界流体中または亜臨界流体中において、光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体(以下、「重合前駆体」ともいう。)を光重合することにより、製造することができる。

[0038]

また、本発明によれば、超臨界流体中または亜臨界流体中において、光硬化性化合物を含む1種以上の重合前駆体を光重合することにより、基材上に突起部を含む重合体を形成することができる。さらには、活性エネルギー線を、マスクパターンを介して基材に照射し、透過させることにより、基材の活性エネルギー線出射面の活性エネルギー線が透過した部分上に選択的に突起部を含む重合体を形成することができる。すなわち、基材上に、

所望の微細パターンを有する突起部を含む重合体を形成することができる。

[0039]

本発明においては、重合する重合前駆体は適宜選択することができる。また、重合反応時の圧力および/または温度を変化させることにより、重合前駆体の溶媒(超臨界流体または亜臨界流体)に対する溶解度を変化させることができるので、重合圧力および重合温度を制御することにより、得られる突起部を含む重合体の組成を制御することができる。そのため、本発明によれば、様々な物性や機能を有する突起部を含む重合体を得ることができる。

[0040]

さらには、重合する重合前駆体の組成を重合中に変化させることにより、あるいは、重合中に圧力および温度の少なくとも一方を変動させること等により、得られる突起部を含む重合体の組成を例えば膜厚方向(基材表面に対して垂直方向)に変化させることも可能である。

[0041]

本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態と相俟って、従来のポリマーブラシの用途を始め、様々な用途への適用が期待され、また、新規な機能構造体の実現も期待される。

[0042]

例えば、特異な形態を有する本発明の突起部を含む重合体は、重合体の組成に関わらず、高い撥水性を有するものである。本発明によれば、種々の組成の突起部を含む重合体において、撥水化処理に多用されているPTFE(ポリテトラフルオロエチレン)等のフッ素系樹脂と同等の撥水性を付与することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0043]

本発明の突起部を含む重合体は、例えば、以下のようにして製造することができる。

[0044]

本発明では、重合溶媒として超臨界流体または亜臨界流体を用いる。

[0045]

超臨界流体とは、温度、圧力ともに臨界点を超えた状態、すなわち臨界温度以上で臨界圧力以上の状態にある流体をいう。臨界温度および臨界圧力は物質固有の値である。例えば、二酸化炭素の臨界温度は30.9℃、臨界圧力は7.38MPaである。メタノールの臨界温度は239.4℃、臨界圧力は8.09MPaである。水の臨界温度は374.1℃、臨界圧力は22.12MPaである。

[0046]

また、亜臨界流体とは、超臨界流体と同様の作用効果が得られる流体であり、通常、ケルビン単位で温度が臨界温度の0.65倍以上であり、かつ、圧力が臨界圧力の0.65 倍以上である流体をいう。

[0047]

超臨界流体または亜臨界流体は、重合前駆体の溶解度などに応じて適宜選択することができる。超臨界流体または亜臨界流体としては、例えば、二酸化炭素、水、メタン、エタン、エチレン、プロパン、プロピレン、メタノール等のアルコール、アンモニア、フロン、一酸化炭素などが挙げられ、さらには、窒素、ヘリウム、アルゴンなどの無機ガスが挙げられる。これらの超臨界流体または亜臨界流体は2種以上の混合物とすることもできる

[0048]

本発明において、超臨界流体または亜臨界流体としては、比較的低温、低圧力で超臨界状態または亜臨界状態になる点から、超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素が好ましい。

[0049]

超臨界流体または亜臨界流体の使用量は、重合前駆体や反応条件などに応じて適宜決め

ることができる。例えば、重合前駆体の仕込み濃度は1質量%~70質量%程度とすることができる。

[0050]

なお、本発明においては、超臨界流体または亜臨界流体を反応場とするが、他の液体あるいは気体が存在していてもよい。

[0051]

本発明において、超臨界流体相中または亜臨界流体相中の重合前駆体あるいは光重合開始剤の濃度を高める目的で、溶質である重合前駆体や光重合開始剤の溶解を助ける助溶媒 (エントレーナー) を用いてもよい。

[0052]

エントレーナーは、用いる超臨界流体または亜臨界流体や重合前駆体などに応じて適宜選択することができる。

[0053]

超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素を用いる場合、エントレーナーとしては、例えば、メタノール、エタノール、プロパン、ブタン、ヘキサン、オクタン、酢酸、酢酸エチル、アセトン、水、アセトニトリル、ジクロロメタンなどが挙げられる。エントレーナーは1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0054]

エントレーナーの使用量は適宜決めることができる。

[0055]

重合反応時の圧力(重合圧力)は、重合溶媒である超臨界流体または亜臨界流体や重合前駆体、目的とする重合体の特性などに応じて適宜決めることができる。重合圧力は、流体の臨界圧力の0.65倍以上であることが好ましく、臨界圧力以上であることがより好ましい。超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素を用いる場合、重合圧力は5MPa以上が好ましく、7MPa以上がより好ましく、臨界圧力である7.4MPa以上が特に好ましい。重合圧力がこの範囲であれば、より良好に重合反応が進行し、より高品質の重合体が得られる。重合圧力の上限は特に限定されないが、装置の耐圧性などの点から、通常、150MPa以下の範囲に設定できる。

[0056]

重合圧力は重合開始から終了まで一定圧に保ってもよく、また、重合の進行に伴って昇 圧あるいは降圧する等、重合中に圧力を変動させてもよい。

[0057]

また、重合反応時の温度(重合温度)は、重合溶媒である超臨界流体または亜臨界流体や重合前駆体、目的とする重合体の特性などに応じて適宜決めることができる。重合温度は、流体の臨界温度の0.65倍以上であることが好ましく、臨界温度以上であることがより好ましい。超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素を用いる場合、重合温度は20℃以上が好ましく、30℃以上がより好ましく、臨界温度である31℃以上が特に好ましい。重合温度がこの範囲であれば、より良好に重合反応が進行し、より高品質の重合体が得られる。重合温度の上限は特に限定されないが、通常、250℃以下の範囲に設定できる。

[0058]

重合温度は重合開始から終了まで一定温度に保ってもよく、また、重合中に温度を変動させてもよい。

[0059]

超臨界流体または亜臨界流体は圧力および温度によって密度や極性を変化させることができ、それにより重合前駆体の溶媒(超臨界流体または亜臨界流体)に対する溶解度を変化させることができる。そのため、2種以上の重合前駆体を重合する場合、重合圧力および重合温度を制御することにより、得られる重合体の組成を制御することができる。また、重合中に圧力および温度の少なくとも一方を変動させることにより、得られる重合体の組成を、例えば、基材表面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

[0060]

本発明では、上述のような超臨界流体中または亜臨界流体中において、必要に応じて光重合開始剤の存在下、活性エネルギー線の照射により、1種以上の重合前駆体(単量体など)を光重合する。ここで、不飽和結合を1個有する重合前駆体のみを重合しても網目構造にはならず、硬化しない。硬化するためには、不飽和結合を2個以上有する重合前駆体が必要である。従って、本発明では、重合する重合前駆体には、不飽和結合を2個以上有する化合物である光硬化性化合物を1種以上含有させる。

[0061]

照射する活性エネルギー線は、重合前駆体や光重合開始剤などに応じて適宜決めることができる。活性エネルギー線としては、波長 $10\sim380$ n m の紫外線、波長 $380\sim780$ n m の可視光線、波長780 n m (0. 78μ m) ~2 . 5μ m の近赤外線などが挙げられる。多くの場合、活性エネルギー線としては、波長500 n m 以下の紫外線または可視光線、さらには波長420 n m 以下の紫外線または可視光線が用いられ、特に波長380 n m 以下の紫外線、さらには波長330 n m 以下の紫外線が用いられる。

[0062]

なお、照射する活性エネルギー線は単一波長のもの、あるいは、分光分布(発光分布) においてそのピークが1つであるものでなくてもよく、上記の波長の光が含まれていれば どのような分光分布を有するものであってもよい。

[0063]

活性エネルギー線照射に用いられるランプ類(光源)は、一般に使用されているものが使用でき、例えば、超高圧水銀灯、高圧水銀灯、中圧水銀灯、低圧水銀灯、ケミカルランプ、メタルハライドランプ、カーボンアーク灯、キセノン灯、水銀ーキセノン灯、タングステン灯、水素ランプ、重水素ランプ、エキシマーランプ、ショートアーク灯やUVレーザー(波長:351nm~364nm)に発振線を持つレーザー、ヘリウム・カドミニウムレーザー、アルゴンレーザー、エキシマーレーザーなどが挙げられる。

[0064]

活性エネルギー線の照射量(積算光量)は、所望の重合体の重合度や、突起部を含む重合体の突起部の高さなどに応じて適宜決めることができる。活性エネルギー線の照射量は、例えば、 $0.5\,\mathrm{m\,J/c\,m^2\sim100\,J/c\,m^2}$ とすることができ、 $1\,\mathrm{m\,J/c\,m^2}$ 以上がより好ましく、また、 $10\,\mathrm{J/c\,m^2}$ 以下がより好ましい。

[0065]

なお、活性エネルギー線の照射量は、 活性エネルギー線の照射量 $(J/cm^2) = 活性エネルギー線の強度 (W/cm^2) \times 照射時間 (sec)$ で定義される。

[0066]

活性エネルギー線の照射量の調節は、照射時間、ランプ出力などによって行うことができる。

[0067]

活性エネルギー線の強度は適宜決めることができ、例えば、 $0.01\,\mathrm{mW/c\,m^2}\sim 1$ テラW/c m² (TW/c m²) とすることができる。また、活性エネルギー線の照射時間は、その強度に合わせて、所望の照射量が得られるように決めればよい。

[0068]

本発明においては、超臨界流体中または亜臨界流体中に、重合前駆体とナノ粒子(平均粒子径が例えば100nm以下の超微粒子)とを好ましくは均一に溶解・分散させた後、活性エネルギー線を照射して光重合を行うこともできる。ナノ粒子としては、例えば、ナノカーボン、CdSeなどが挙げられる。これにより、ナノ粒子が均一に分散した突起部を含む重合体を生成することができる。また、必要に応じて、他の添加剤を配合することもできる。

[0069]

本発明に適用できる重合前駆体は、溶媒である超臨界流体または亜臨界流体に溶解し、 光重合性を有するものであれば特に制限されない。重合前駆体は、その一部が超臨界流体 または亜臨界流体に溶解している状態で重合することもできる。また、重合前駆体はモノ マー、オリゴマーあるいはポリマーであってもよい。なお、前述の通り、本発明において は、重合前駆体として、不飽和結合を2個以上有する化合物である光硬化性化合物を用い る。重合前駆体として、光硬化性化合物と共に、不飽和結合を1個有する重合前駆体を用 いることもできる。

[0070]

重合前駆体としては、例えば、置換基を有していてもよいマレイミド基、置換基を有していてもよい (メタ) アクリロイル基、置換基を有していてもよい環状エーテル構造、置換基を有していてもよいアルケニル基、置換基を有していてもよいビニレン基、置換基を有していてもよいスチリル基およびアジド基からなる群より選ばれる1種以上の構造を有する化合物が挙げられる。ここで、(メタ)アクリロイル基とは、アクリロイル基およびメタクリロイル基を意味する。これらの基を2つ以上有する場合、同一の基のみを有していてもよく、また、異なる基を有していてもよい。なお、置換基は、重合反応を阻害しないものであれば特に制限されず、例えば、炭素数12以下の炭化水素基、ハロゲン原子、アミノ基、カルボキシル基、ヒドロキシル基、シアノ基などが挙げられる。

[0071]

重合前駆体としては、光重合開始剤非存在下で光重合する化合物である自発光重合性化合物が好ましい。

[0072]

自発光重合性化合物である重合前駆体としては、例えば、マレイミド基を少なくとも2つ有するマレイミド系化合物、具体的には、下記一般式(1)で表されるマレイミド系化合物が挙げられる。

[0073]

【化1】

$$A - \left(-B - R - N\right)_{m} \tag{1}$$

[0074]

(式中、Aは、置換基を有していてもよい炭化水素基、または、置換基を有していてもよい炭化水素基がエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合およびカーボネート結合からなる群より選ばれる少なくとも1つの結合で結ばれた分子量40~100,000の(ポリ)エーテル連結鎖または(ポリ)エーテル残基、(ポリ)エステル連結鎖または(ポリ)カーズネート連結鎖または(ポリ)カーボネート連結鎖または(ポリ)カーボネート連結鎖または(ポリ)カーボネート残基を表す。Bはエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合またはカーボネート結合を表す。Rは、置換基を有していてもよい炭化水素基を表す。mは2~6の整数を表す。

[0075]

ただし、BおよびRは全て同じである必要はなく、2種以上が混在するものであってもよい。)

一般式 (1) 中のmは、単独で硬化膜を形成する点から、2~6の整数であることが好ましい。

[0076]

一般式(1)中のRとしては、アルキレン基、シクロアルキレン基、アリールアルキレン基、シクロアルキルアルキレン基が好ましい。ここで、アルキレン基は直鎖状であっても、分岐状であってもよい。また、アリールアルキレン基あるいはシクロアルキルーアルキレン基は、主鎖にアリール基またはシクロアルキル基を有していてもよく、また、分枝鎖にアリール基またはシクロアルキル基を有していてもよい。Rとしては、硬化性の点から、炭素数 $1\sim5$ の直鎖アルキレン基または炭素数 $1\sim5$ の分岐アルキレン基が好ましい

[0077]

一般式 (1) 中のRの具体例としては、例えば、メチレン基、エチレン基、トリメチレン基、テトラメチレン基、ペンタメチレン基、ヘキサメチレン基、ヘプタメチレン基、オクタメチレン基、デカメチレン基、デカメチレン基、ウンデカメチレン基、ドデカメチレン基などの直鎖状アルキレン基、1ーメチルエチレン基、1ーメチルートリメチレン基、2ーメチルートリメチレン基、1ーメチルーテトラメチレン基、1ーメチルーペンタメチレン基、3ーメチルーペンタメチレン基、3ーメチルーペンタメチレン基、ネオペンチル基などの分岐アルキレン基、シクロペンチレン基、ネオペンチル基などの分岐アルキレン基、2,2ージフェニルートリメチレン基、1ーフェニルーエチレン基、1ーフェニルーテトラエチレン基、2ーフェニルーテトラエチレン基などの主鎖または側鎖にアリール基を有するアリールアルキレン基、シクロヘキシルメチレン基、1ーシクロヘキシルーエチレン基、1ーシクロヘキシルーテトラエチレン基、2ーシクロヘキシルーテトラエチレン基などの主鎖または側鎖にシクロアルキル基を有するシクロアルキルーアルキレン基などが挙げられる。

[0078]

一般式 (1) 中のAは、置換基を有していてもよい炭化水素基、または、置換基を有していてもよい炭化水素基がエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合およびカーボネート結合からなる群より選ばれる少なくとも1つの結合で結ばれた分子量40~100,00の(ポリ)エーテル連結鎖または(ポリ)エーテル残基(A-1)、(ポリ)エステル連結鎖または(ポリ)エステル残基(A-2)、(ポリ)ウレタン連結鎖または(ポリ)カーボネート連結鎖または(ポリ)カーボネート残基(A-4)を表す。Aは、これらの連結鎖が繰り返しの一単位となって繰り返されたオリゴマーあるいはポリマーで構成される連結鎖であってもよい。

[0079]

一般式(1)中のAの具体例としては、例えば、Rの具体例として挙げた炭化水素基が挙げられる。

[0800]

また、一般式(1)中のAとしては、直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロア ルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエー テル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量40~100、 000の(ポリ)エーテル(ポリ)オールから構成される連結鎖または残基(A-1); 直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群 より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエステル結合で結合された一つあるいはそれ らの繰り返し単位を有する分子量40~100、000の(ポリ)エステル(ポリ)オー ルから構成される連結鎖または残基(A-2-1);直鎖アルキレン基、分枝アルキレン 基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化 水素基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量 4 0~100,000の(ポリ)エーテル(ポリ)オールと、ジー、トリー、ペンター、ヘ キサーカルボン酸 (以下、ポリカルボン酸と略記する) とをエステル化して得られる、末 端がポリカルボン酸残基である(ポリ)カルボン酸 | (ポリ) エーテル (ポリ) オール エステルから構成される連結鎖または残基 (A-2-2);直鎖アルキレン基、分枝アル キレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つ の炭化水素基がエーテル結合およびエステル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り

返し単位を有する分子量40~100、000の(ポリ)エステル(ポリ)オールと、ポ リカルボン酸とをエステル化して得られる、末端がポリカルボン酸残基である(ポリ)カ ルボン酸 | (ポリ) エステル (ポリ) オール| エステルから構成される連結鎖または残基 (A-2-3);直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリ ール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエーテル結合で結合された 一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量100~40,000の(ポリ)エポ キシドを開環して得られる連結鎖または残基(A-5);直鎖アルキレン基、分枝アルキ レン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの 炭化水素基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子 量40~100、000の(ポリ)エーテル(ポリ)オールと、有機(ポリ)イソシアネ ートとをウレタン化した(ポリ)エーテル(ポリ)イソシアネートから構成される連結鎖 または残基(A-3-1);直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基 およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエステル結合で 結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量40~100,000の(ポリ)エステル(ポリ)オールと、有機(ポリ)イソシアネートとをウレタン化した(ポ リ) エステル (ポリ) イソシアネートから構成される連結鎖または残基 (A-3-2); 直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群 より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれ らの繰り返し単位を有する分子量40~100、000の(ポリ)エーテル(ポリ)オー ルの炭酸エステルから構成される連結鎖または残基(A-4)などが挙げられる。なお、 (A-2-1)、(A-2-2) および (A-2-3) を一般式 (1) でいう (ポリ) エ ステル連結鎖または (ポリ) エステル残基(A-2)とする。 (A-3-1) および (A-3-2)を一般式(1)でいう(ポリ)ウレタン連結鎖または(ポリ)ウレタン残基(A -3) とする。

[0081]

上記の連結鎖または残基(A-1)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オールとして は、例えば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリコ ール、ポリテトラメチレングリコールなどのポリアルキレングリコール類;エチレングリ コール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタ メチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメ チロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、 ジペンタエリスリトールなどのアルキレングリコール類のエチレンオキシド変性物、プロ ピレンオキシド変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラン変性物などが挙げ られる。中でも、アルキレングリコール類の各種変性物が好ましい。さらに、上記の連結 鎖または残基 (A-1) を構成する (ポリ) エーテル (ポリ) オールとしては、エチレン オキシドとプロピレンオキシドとの共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフラ ンとの共重合体、エチレングリコールとテトラヒドロフランとの共重合体、ポリイソプレ ングリコール、水添ポリイソプレングリコール、ポリブタジエングリコール、水添ポリブ タジエングリコールなどの炭化水素系ポリオール類、ポリテトラメチレンヘキサグリセリ ルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)などの多価水酸基化合物な どが挙げられる。

[0082]

上記の連結鎖または残基(A-2-1)を構成する(ポリ)エステル(ポリ)オールとしては、例えば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリプチレングリコール、ポリテトラメチレングリコールなどのポリアルキレングリコール類、あるいは、エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、ジペンタエリスリトールなどのアルキレングリコール類の ε -カプロラクトン変性物、 γ -プチロラクトン変性物、 δ -バレロラクトン変性物またはメチルバレロ

ラクトン変性物;アジピン酸、ダイマー酸などの脂肪族ジカルボン酸と、ネオペンチルグリコール、メチルペンタンジオールなどのポリオールとのエステル化物である脂肪族ポリエステルポリオール;テレフタル酸などの芳香族ジカルボン酸と、ネオペンチルグリコールなどのポリオールとのエステル化物である芳香族ポリエステルポリオールなどのポリエステルポリオール、ポリテトラメチステルポリオール;ポリカーボネートポリオール、アクリルポリオール、ポリテトラメチレンヘキサグリセリルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)などの多価水酸基化合物と、フマル酸、フタル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸などのジカルボン酸とのエステル化物;グリセリンなどの多価水酸基含有化合物などが挙げられる。

[0083]

上記の連結鎖または残基(A-2-2)を構成する末端がポリカルボン酸である(ポリ)カルボン酸 $\{(ポリ)$ エーテル(ポリ)オール $\}$ エステルとしては、例えば、コハク酸、アジピン酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル酸、フマル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、ベンゼンペンタカルボン酸、ベンゼンヘキサカルボン酸、シトリック酸、テトラヒドロフランテトラカルボン酸、シクロヘキサントリカルボン酸などのポリカルボン酸と、上記 (A-1) で示した(ポリ)エーテル(ポリ)オールとのエステル化で得られる、末端がポリカルボン酸である(ポリ)カルボン酸 $\{(ポリ)$ エーテル(ポリ)オール

[0084]

[0085]

上記の連結鎖または残基(A-5)を構成する(ポリ)エポキシドとしては、例えば、 (メチル) エピクロルヒドリンと、ビスフェノールAやビスフェノールF、それらのエチ レンオキシド変性物、プロピレンオキシド変性物などとから合成されるエピクロルヒドリ ン変性ビスフェノール型のエポキシ樹脂;(メチル)エピクロルヒドリンと、水添ビスフ ェノールA、水添ピスフェノールF、それらのエチレンオキシド変性物、プロピレンオキ シド変性物などとから合成されるエピクロルヒドリン変性水添ビスフェノール型のエポキ シ樹脂、エポキシノボラック樹脂;フェノール、ビフェノールなどと(メチル)エピクロ ルヒドリンとの反応物;テレフタル酸、イソフタル酸またはピロメリット酸のグリシジル エステルなどの芳香族エポキシ樹脂;(ポリ)エチレングリコール、(ポリ)プロピレン グリコール、(ポリ) プチレングリコール、(ポリ) テトラメチレングリコール、ネオペ ンチルグリコールなどのグリコール類、それらのアルキレンオキシド変性物のポリグリシ ジルエーテル:トリメチロールプロパン、トリメチロールエタン、グリセリン、ジグリセ リン、エリスリトール、ペンタエリスリトール、ソルビトール、1,4ープタンジオール 、1,6-ヘキサンジオールなどの脂肪族多価アルコールや、それらのアルキレンオキシ ド変性物のグリシジルエーテル;アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、イタコン酸など のカルボン酸のグリシジルエステル;多価アルコールと多価カルボン酸とのポリエステル ポリオールのグリシジルエーテル;グリシジル(メタ)アクルレートやメチルグリシジル (メタ) アクリレートの共重合体;高級脂肪酸のグリシジルエステル、エポキシ化アマニ 油、エポキシ化大豆油、エポキシ化ひまし油、エポキシ化ポリプタジエンなどの脂肪族エ ポキシ樹脂などが挙げられる。

[0086]

上記連結鎖または残基(A-3)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)イソシアネートとしては、例えば、メチレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、トリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、テトラメチレンジイソシアネート、リジンジイソシアネート、ダイマー酸ジイソシアネートなどの脂肪族ジイソシアネート化合物;2,4ートリレンジイソシアネート、2,4ートリレンジイソシアネートの2量体、2,6ートリレンジイソシアネート、p-キシレンジイソシアネート、m-キシレンジイソシアネート、1,5ーナフチレンジイソシアネート、3,3'ージメチルビフェニルー4,4'ージイソシアネートなどの芳香族ジイソシアネート化合物;イソホロンジイソシアネート、4,4'ーメチレンビス(シクロヘキシルイソシアネート)、メチルシクロヘキサンー2,4ージイソシアネート、メチルシクロヘキサンー2,6ージイソシアネート、1,3ー(イソシアネートメチレン)シクロヘキサンー2,6ージイソシアネートなどのポリイソシアネートと、(ポリ)エーテル(ポリ)オールとのウレタン化反応によって得られる(ポリ)エーテル(ポリ)イソシアネート等が挙げられる。

[0087]

ポリイソシアネートとの反応に用いる(ポリ)エーテル(ポリ)オールとしては、例えば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリコール、ポリプラメチレングリコールなどのポリアルキレングリコール類;エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、ジールングリコール、ジグリセリン、ジールのアルキンド変性物、プロピレングリコール類のエチレンオキシド変性物、プロピレンオキシド変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラン変性物などが挙げられる。中でも、アルキレングリコール類の各種変性物が好ましい。さらに、ポリイソシアシーとの大変合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフランとの共重合体、ポリイソプレングリコール、水流ポリイソプレングリコール、ポリブタジエングリコール、水流ポリイソプレングリコール、ポリブタジエングリコール、水流ポリインプレングリコール、ポリブタジエングリコール、水流ポリイングリコール、ポリブタジエングリカールなどの炭化水素系ポリオール類;ポリテトラメチレンへキサグリセリルエーテル(へキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)などの多価水酸基化合物などが挙げられる。

[0088]

上記の連結鎖または残基(A-3-1)を構成する(ポリ)エステル(ポリ)イソシアネートとしては、例えば、連結鎖または残基(A-1)で挙げたポリイソシアネートと、(ポリ)エステル(ポリ)オールとのウレタン化で得られる(ポリ)エステル(ポリ)イソシアネートなどが挙げられる。

[0089]

ポリイソシアネートとの反応に用いる(ポリ)エステル(ポリ)オールとしては、例えば、エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、ジペンタエリスリトールなどのアルキレングリコール類の ε ーカプロラクトン変性物、 γ ープチロラクトン変性物、るーバレロラクトン変性物またはメチルバレロラクトン変性物;アジピン酸、ダイマー酸などの脂肪族ジカルボン酸と、ネオペンチルグリコール、メチルペンタンジオールなどのポリオールとのエステル化物である脂肪族ポリエステルポリオール;テレフタル酸などの芳香族ジカルボン酸と、ネオペンチルグリコールなどのポリオールとのエステル化物である芳香族ポリエステルポリオールなどのポリオールとのエステル化物である芳香族ポリエステルポリオール;ポリカーボネートポリオール、アクリルポリオール、ポリテトラメチレンへキサグリセリルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)など

の多価水酸基化合物と、フマル酸、フタル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸などのジカルボン酸とのエステル化物;グリセリンなどの多価水酸基含有化合物と、脂肪酸エステルとのエステル交換反応により得られるモノグリセリドなどの多価水酸基含有化合物などが挙げられる。

[0090]

上記の連結鎖または残基 (A-4) を構成する (ポリ) エーテル (ポリ) オールとしては、例えば、連結鎖または残基 (A-1) で挙げた (ポリ) エーテル (ポリ) オールなどが挙げられる。

[0091]

(ポリ) エーテル (ポリ) オールとの炭酸エステル化に用いる化合物としては、炭酸ジエチル、炭酸ジプロピル、フォスゲンなどが挙げられる。また、エポキシドと二酸化炭素との交互重合によってもポリカーボネート化することができる。

[0092]

これらの中でも、一般式(1)中のAとしては、炭素数 $2 \sim 2$ 4 の直鎖アルキレン基、炭素数 $2 \sim 2$ 4 の分枝アルキレン基、水酸基を有する炭素数 $2 \sim 2$ 4 のアルキレン基、シクロアルキレン基、アリール基およびアリールアルキレン基からなる群より選ばれる少なくとも 1 つの基が、エーテル結合およびエステル結合からなる群より選ばれる少なくとも 1 つの結合で結ばれた分子量 $100 \sim 100$, 000 の (ポリ) エーテル連結鎖または (ポリ) エーテル残基 (A-1) あるいは (ポリ) エステル連結鎖または (ポリ) エステル残基 (A-2) が好ましく、炭素数 $2 \sim 2$ 4 の直鎖アルキレン基、炭素数 $2 \sim 2$ 4 のアルキレン基、炭素数 $2 \sim 2$ 4 のアルキレン基はよび/またはアリール基を含む繰り返し単位からなる分子量 $100 \sim 100$, 000 の (ポリ) エーテル連結鎖または (ポリ) エーテル残基 (A-1) 、あるいは、炭素数 $2 \sim 2$ 4 の直鎖アルキレン基 、水酸基を有する炭素数 $2 \sim 2$ 4 のアルキレン基 、水酸基を有する炭素数 $2 \sim 2$ 4 のアルキレン基 、水酸基を有する炭素数 $2 \sim 2$ 4 のアルキレン基 はび/またはアリール基を含む繰り返し単位からなる分子量 $100 \sim 100$, 0000 (ポリ) エステル連結鎖または (ポリ) エステル残基 (A-2) がより好ましい。

[0093]

上記一般式 (1) で表されるマレイミド系化合物としては、硬化性の点から、Rは炭素数 $1\sim5$ のアルキレン基であり、Bは-COO-または-OCO-で表されるエステル結合であり、Aは炭素数 $2\sim6$ の直鎖アルキレン基、炭素数 $2\sim6$ の分枝アルキレン基または水酸基を有する炭素数 $2\sim6$ のアルキレン基を含む繰り返し単位からなる分子量 100 100 (ポリ) エーテル連結鎖または(ポリ)エーテル残基(A-1)であるマレイミド系化合物が好ましい。

[0094]

このようなマレイミド系化合物として、例えば、下記一般式(2)で表されるポリエーテルビスマレイミド酢酸エステルが挙げられる。

[0095]

【化2】

$$\begin{pmatrix}
0 & 0 & 0 \\
N & 0 & N
\end{pmatrix}$$
(2)

[0096]

(式中、R¹はアルキレン基を表し、nは1~1,000の整数である。)

上記一般式(1)で表わされるマレイミド系化合物は、例えば、カルボキシル基を有す

るマレイミド化合物と、カルボキシル基と反応する化合物とから公知の方法により合成することができる。カルボキシル基と反応する化合物としては、例えば、直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基が、エーテル結合および/またはエステル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量100~1,000,00002~6官能のポリオールまたはポリエポキシドなどが挙げられる。

[0097]

また、上記一般式(1)で表わされるマレイミド系化合物は、ヒドロキシル基を有するマレイミド化合物と、ヒドロキシル基と反応する化合物とから、公知の方法により合成することができる。ヒドロキシル基と反応する化合物としては、例えば、直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基が、エーテル結合および/またはエステル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量100~1,000,000の1分子中に2~6個のカルボキシル基、エーテル結合またはエステル結合を有するジー,トリー,ペンター,ヘキサーカルボン酸、(ポリ)イソシアネート、炭酸エステルまたはホスゲンなどが挙げられる。

[0098]

重合前駆体としては、その他に、以下のような化合物が挙げられる。

[0099]

マレイミド基を1つ有する化合物としては、例えば、メチルマレイミド、ヘキシルマレイミド、Nーフェニルマレイミド、Nー(2-tert-ブチルフェニル)マレイミド、Nー(2-フルオロフェニル)マレイミド、Nー(2-クロロフェニル)マレイミド、Nー(2-ブロモフェニル)マレイミド、Nー(2-ヨードフェニル)マレイミド、Nーシクロヘキシルマレイミド、Nーラウリルマレイミド、N, N'ーメチレンビス(Nーフェニル)モノマレイミド、ヒドロキシメチルマレイミド、ヒドロキシエチルマレイミド、2-エチルカーボネートエチルマレイミド、2-イソプロピルウレタンエチルマレイミド、2-アクリロイルエチルマレイミド、アセトキシエチルマレイミド、アミノフェニルマレイミド、Nー(2-CF3-フェニル)マレイミド、Nー(4-CF3-フェニル)マレイミド、Nー(2-プロモー3, 5-CF3-フェニル)マレイミドなどが挙げられる。

[0100]

マレイミド基を2つ以上有する化合物としては、例えば、N,N'-エチレンビスマレ イミド、N, N' -ヘキサメチレンビスマレイミド、N, N' -4, 4' -ビフェニルビ スマレイミド、N, N'-3, 3'-ビフェニルビスマレイミド、<math>N, N'-(4,4')-ジフェニルメタン) ビスマレイミド、N, N, N - 3 , 3 -ジフェニルメタンビスマレイ ミド、N, N'-4, 4-ジフェニルメタンピスマレイミド、N, N'-メチレンビス (3-クロローp-フェニレン) ビスマレイミド、N, N'-4, 4'-ジシクロヘキシル メタンピスマレイミド、N, N'-(2, 2'-ジェチルー6, 6'-ジメチルー4, 4,-メチレンジフェニレン)ビスマレイミド、N,N,-1,2 -フェニレンビスマレイ スマレイミド、2, 2'ービス (4-N-マレイミドフェニル) プロパン、2, 2'ービ ス [4-(4-N-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、<math>2, 2'-ビス[3tertープチルー5-メチルー4- (4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン 、2,2',-ビス(4-N-マレイミド-2-メチルー5-エチルフェニル)プロパン、 2, 2'ービス(4-N-マレイミドー2, 5-ジプロモフェニル)プロパン、ビス(4 -N-マレイミドフェニル)メタン、ビス(3,5-ジメチル-4-マレイミドフェニル) メタン、ビス (3 - エチルー5 - メチルー4 - マレイミドフェニル) メタン、ビス (3 , 5ージエチルー4ーマレイミドフェニル)メタン、ビス(3ーメチルー4ーマレイミド フェニル) メタン、ビス (3 - エチル - 4 - マレイミドフェニル) メタン、m - ジーN -マレイミドベンゼン、2,6ービス[2-(4-マレイミドフェニル)プロピル]ベンゼ

ン、N, N'-2, 4-トルイレンビスマレイミド、N, N'-2, 6-トルイレンビス マレイミド、N, N'-4, 4-ジフェニルエーテルビスマレイミド、<math>N, N'-3, 3-ジフェニルエーテルビスマレイミド、N, N'-4, 4-ジフェニルスルフィドビスマ レイミド、N, N' - 3, 3 - ジフェニルスルフィドビスマレイミド、N, N' - 4, 4 ージフェニルスルホンビスマレイミド、N, N' -3, 3-ジフェニルスルホンビスマレ イミド、N, N' - 4, 4 - ジフェニルスルホンビスマレイミド、N, N' - 4, 4 - ジ フェニルケトンビスマレイミド、N, N' -3, 3-ジフェニルケトンビスマレイミド、 ジフェニル-1, 1-プロパンビスマレイミド、3, 3' -ジメチル-N, N' -4, 4-ジフェニルメタンビスマレイミド、3, 3, 3, -ジメチルーN, N, -4, 4, -ビフェ ニルビスマレイミド、1,3ービス(3ーマレイミドフェノキシベンゼン、ビス(4ーマ レイミドフェニル) メタン、ビス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] メタン 、2,2-ビス[4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]メタン、1,1-ビス[4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]メタン、1,1-ビス[3-メチルー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] メタン、1, 1-ビス [3-クロロー4-(4 ーマレイミドフェノキシ)フェニル]メタン、1,1ービス[3ーブロモー4ー(4ーマ レイミドフェノキシ)フェニル]メタン、1,1-ビス[4-(3-マレイミドフェノキ シ) フェニル] エタン、1, 2ービス [4ー(3ーマレイミドフェノキシ) フェニル] エ タン、1,1-ビス[4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]エタン、1,1-ビ ス [3-メチルー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]エタン、1,1-ビス[3 - クロロー4 - (4 - マレイミドフェノキシ)フェニル]エタン、1,1-ビス[3-ブロモー4ー(4ーマレイミドフェノキシ)フェニル]エタン、2,2ービス(4ーマレ イミドフェニル)プロパン、2,2ービス[4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル] プロパン、2, 2-ビス [4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2 , 2-ビス[3-クロロー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]プロパン、2, 2-ビス[3-ブロモー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]プロパン、2,2 ービス[3-エチルー4ー(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]プロパン、2,2-ピス [3-プロピルー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル] プロパン、2,2-ビス [3-イソプロピルー4ー (4ーマレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2, 2-ビス[3-ブチルー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]プロパン、2,2 ービス [3-secーブチルー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、 2、2-ビス[3-メトキシー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]プロパン、 1, 1-ビス[4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]プロパン、2,2-ビス[4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル]ブタン、3,3-ビス[4-(4-マレイ ミドフェノキシ)フェニル]ペンタン、4,4'ービス(3ーマレイミドフェノキシ)ビ フェニル、ビス[4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル]ケトン、ビス[4-(3 ーマレイミドフェノキシ)フェニル]スルホキシド、ビス[4-(3-マレイミドフェノ キシ) フェニル] スルホン、ビス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] エーテ ル、N, N' -p-ベンゾフェノンピスマレイミド、N, N' ードデカメチレンピスマレ イミド、N, N'-m-キシリレンピスマレイミド、N, N'-p-キシリレンビスマレ イミド、N, N'-1, 3-ビスメチレンシクロヘキサンビスマレイミド、<math>N, N'-1, 4-ビスメチレンシクロヘキサンビスマレイミド、N, N'-2, 4-トリレンビスマ レイミド、N, N'-2, 6-トリレンビスマレイミド、N, N'-ジフェニルエタンピ スマレイミド、N, N'ージフェニルエーテルビスマレイミド、N, N'ー(メチレンー ジテトラヒドロフェニル) ビスマレイミド、N, N' - (3-エチル) - 4, 4-ジフェ ニルメタンピスマレイミド、N, N'-(3, 3-ジメチル)-4, 4-ジフェニルメタ ンピスマレイミド、N, N' - (3, 3-ジエチル) - 4, 4-ジフェニルメタンピスマ レイミド、N, N'-(3, 3-ジクロロ)-4, 4-ジフェニルメタンピスマレイミド 、N, N'ートリジンピスマレイミド、N, N'ーイソホロンピスマレイミド、N, N'

[0101]

また、3,4,4'ートリアミノジフェニルメタン、トリアミノフェノールなどと無水マレイン酸との反応で得られるマレイミド系化合物や、トリスー(4ーアミノフェニル)ーホスフェートあるいはトリスー(4ーアミノフェニル)ーチオホスフェートと無水マレイン酸との反応で得られるマレイミド系化合物も挙げられる。

[0102]

また、含フッ素ビスマレイミド系化合物としては、例えば、2,2'ービス(4-マレ イミドフェニル) ヘキサフルオロプロパン、2,2'ービス[4-(3-マレイミドフェ ノキシ)フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3, -ヘキサフルオロプロパン、2, 2' -ビ ス [4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフ ルオロプロパン、2,2'ービス[4-(4-マレイミド-2-トリフルオロメチルフェ ノキシ)フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2-ビス [3, 5-ジメチルー(4ーマレイミドフェノキシ)フェニル]-1,1,1,3,3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2,2-ビス[3,5-ジブロモー(4-マレイミドフェ ノキシ)フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2-ビス [3, 5-ジメチルー(4ーマレイミドフェノキシ)フェニル]-1,1,3,3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2,2'ービス[3-マレイミド-5-(トリフルオロメ チル)フェニル] -1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロパン、2,2'ービス (3-フルオロー5-マレイミドフェニル) -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロ プロパン、3,3'ービスマレイミドー5,5'ービス(トリフルオロメチル)ビフェニ ル、3、3'ージフルオロー5、5'ービスマレイミドビフェニル、3、3'ービスマレ イミドー5,5'ービス(トリフルオロメチル)ベンプフェノン、3,3'ージフルオロ -5,5'-ビスマレイミドベンゾフェノン、1,3-ビス[3-マレイミド-5-(ト リフルオロメチル)フェノキシ]ベンゼン、1,4ービス[3-マレイミド-5-(トリ フルオロメチル)フェノキシ]ベンゼン、1,3-ビス(3-フルオロ-5-マレイミド フェノキシ)ベンゼン、1,4ービス(3ーフルオロー5ーマレイミドフェノキシ)ベン ゼン、1,3-ビス(3-フルオロフェノキシ)-5-フルオロベンゼン、1,3-ビス (3-フルオロー5-マレイミドフェノキシ) -5-フルオロベンゼン、3,5-ビス[3-マレイミドフェノキシ] ベンゾトリフルオリド、3,5-ビス[3-マレイミド-5 ー (トリフルオロメチル)フェノキシ]ベンゾトリフルオリド、ビス(3ーフルオロー5 ーマレイミドフェニル)エーテル、ビス[3-マレイミドー5ー(トリフルオロメチル) フェニル] エーテル、ビス (3ーフルオロー5ーマレイミドフェニル) スルフィド、ビス [3-マレイミド-5-(トリフルオロメチル)フェニル]スルフィド、ビス(3-フル オロー5-マレイミドフェニル)スルホン、ビス[3-マレイミドー5-(トリフルオロ メチル)フェニル]スルホン、1,3ーピス(3ーフルオロー5ーマレイミドフェニル) -1, 1, 3, 3-テトラメチルジシロキサン、1, 3-ビス[3-マレイミド-5-(トリフルオロメチル)フェニル]-1,1,3,3-テトラメチルジシロキサンなどが挙 げられる。

[0103]

また、マレイミド系化合物としては、マレイミド基を1つ以上有するオリゴマーおよびポリマーも挙げられる。

[0104]

このオリゴマーの種類は特に制限されず、例えば、上記のマレイミド系化合物とポリアミン類とのマイケル付加反応により得られるもの、マレイン酸類および/または無水マレイン酸類とジアミンとを反応させて得られるものなどが挙げられる。また、テトラカルボン酸二無水物とジアミンとを反応させて得られる末端無水物基を有するポリイミド前駆体と、エポキシ樹脂とマレイミド基含有モノカルボン酸との反応物であるマレイミド化合物とを反応させて得られるものや、テトラカルボン酸ニ無水物とジアミンとを反応させて得られる末端無水物基を有するポリイミド前駆体と、エポキシ樹脂とマレイミド基含有モノカルボン酸との反応物であるマレイミド化合物などの水酸基含有マレイミド化合物と、ポリオール化合物とを反応させて得られるものなどが挙げられる。

[0105]

さらには、マレイミド基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル 系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、 シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれら の2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙 げられる。

[0106]

(メタ) アクリロイル基を1つ以上有する化合物としては、例えば、(メタ) アクリル 酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリル酸プロピル、(メタ)アクリル 酸プチル、(メタ) アクリル酸ヘキシル、(メタ) アクリル酸オクチル、(メタ) アクリ ル酸2-エチルヘキシル、(メタ)アクリル酸デシル、(メタ)アクリル酸ドデシル、(メタ)アクリル酸ラウリル、(メタ)アクリル酸ラウリルートリデシル、(メタ)アクリ ル酸トリデシル、(メタ)アクリル酸セチルーステアリル、(メタ)アクリル酸ステアリ ル、(メタ)アクリル酸シクロヘキシル、(メタ)アクリル酸ベンジル、メタクリル酸フ ェニル等の(メタ)アクリル酸エステル類;(メタ)アクリル酸アミド、(メタ)アクリ ル酸メチロールアミド等の(メタ)アクリル酸アミド類;(メタ)アクリル酸、(メタ) アクリル酸ヒドロキシエチル、(メタ)アクリル酸ヒドロキシプロピル、(メタ)アクリ ル酸ヒドロキシブチル、(メタ)アクリル酸ジメチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸 ジエチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸ブチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸グ リシジル、(メタ) アクリル酸テトラヒドロフルフリル等の反応性アクリル系モノマー類 ; ジ(メタ)アクリル酸エチレン、ジ(メタ)アクリル酸ジエチレングリコール、ジ(メ タ) アクリル酸トリエチレングリコール、ジ(メタ) アクリル酸テトラエチレングリコー ル、ジ(メタ)アクリル酸デカエチレングリコール、ジ(メタ)アクリル酸ペンタデカエ チレングリコール、ジ(メタ)アクリル酸ペンタコンタヘクタエチレングリコール、ジ(メタ)アクリル酸プチレン、(メタ)アクリル酸アリル、トリ(メタ)アクリル酸トリメ チロールプロパン、テトラ(メタ)アクリル酸ペンタエリスリトール、ジ(メタ)アクリ ル酸フタル酸ジエチレングリコール等の架橋性アクリル系モノマー類;ジエチレングリコ ール変性ノニルフェノール(メタ)アクリレート、イソデシル(メタ)アクリレート、ラ ウリル (メタ) アクリレート、セチル (メタ) アクリレート、ステアリル (メタ) アクリ レート、2-(2-エトキシエトキシ) 2-エチルヘキシル(メタ)アクリレート等の単 官能 (メタ) アクリル化合物などが挙げられる。

[0107]

その他に、(メタ) アクリロイル基を2つ以上有する化合物としては、例えば、1,4-プタンジオールジ(メタ) アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メタ) アクリレート、プロピレンオキシド変性ネオペンチルグリコールジ(メタ) アクリレート、ヒドロ

キシプロピオン酸ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、ヒドロキシピバリン酸ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、1,6ーヘキサンジオールジ (メタ) アクリレート、1,9ーノナンジオールジ (メタ) アクリレート、トリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ポリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ポリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、プロピレンオキシド変性トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、プロピレンオキシド変性トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、プロピレンオキシド変性グリセリントリ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールへキサ (メタ) アクリレート、イソシアヌール酸エチレンオキシド変性トリ (メタ) アクリレートなどが挙げられる。

[0108]

また、イソボルニル (メタ) アクリレート、ノルボルニル (メタ) アクリレート、ジシ クロペンテノキシエチル(メタ)アクリレート、ジシクロペンテノキシプロピル(メタ) アクリレートなど、ジエチレングリコールジシクロペンテニルモノエーテルの(メタ)ア クリル酸エステル、オリゴオキシエチレンまたはオリゴプロピレングリコールジシクロペ ンテニルモノエーテルの(メタ)アクリル酸エステルなど、ジシクロペンテニルシンナメ ート、ジシクロペンテノキシエチルシンナメート、ジシクロペンテノキシエチルモノフマ レートまたはジフマレートなど、3,9ービス(1,1ービスメチルー2ーオキシエチル) ースピロ [5, 5] ウンデカン、3, 9ービス (1, 1ービスメチルー2ーオキシエチ ル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ[5, 5] ウンデカン、3, 9-ビス(2 ーオキシエチル)ースピロ[5,5]ウンデカン、3,9ービス(2ーオキシエチル)ー 2, 4, 8, 10ーテトラオキサスピロ[5, 5]ウンデカンなどのモノー、ジ(メタ) アクリレート、あるいは、これらのスピログリコールのエチレンオキシドまたはプロピレ ンオキシド付加重合体のモノー、ジ(メタ)アクリレート、または、これらのモノ(メタ) アクリレートのメチルエーテル、1ーアザビシクロ[2,2,2]ー3ーオクテニル(メタ)アクリレート、ビシクロ[2,2,1]ー5ーヘプテンー2,3ージカルボキシル モノアリルエステルなど、ジシクロペンタジエニル (メタ) アクリレート、ジシクロペン タジエニルオキシエチル (メタ) アクリレート、ジヒドロジシクロペンタジエニル (メタ)アクリレートなどが挙げられる。

[0109]

また、(メタ) アクリロイル基を 1 つ以上有するオリゴマーおよびポリマーも挙げられる。

[0110]

このオリゴマーの種類は特に制限されず、例えば、オリゴエチレングリコール、エポキシ樹脂オリゴマー、ポリエステル樹脂オリゴマー、ポリアミド樹脂オリゴマー、ウレタン樹脂オリゴマー、オリゴビニルアルコール、フェノール樹脂オリゴマーなどが挙げられる

[0111]

これらの具体例としては、エポキシ樹脂オリゴマーのアクリル酸エステル(例えば、ビスフェノールAのジグリシジルエーテルジアクリレート)、エポキシ樹脂オリゴマーとアクリル酸とメチルテトラヒドロフタル酸無水物との反応生成物、エポキシ樹脂オリゴマーと 2-ヒドロキシエチルアクリレートとの反応生成物、エポキシ樹脂オリゴマーとジグリシジルエーテルとジアリルアミンとの反応生成物、グリシジルジアクリレートと無水フタル酸との開環共重合エステル、メタクリル酸二量体とポリオールとのエステル、アクリル酸と無水フタル酸とプロピレンオキシドとから得られるポリエステル、オリゴエチレングリコールと無水マレイン酸とグリシジルメタクリレートとの反応生成物、オリゴビニルアルコールと N-メチロールアクリルアミドとの反応生成物、オリゴビニルアルコールと N-メチロールアクリルアミドとの反応生成物、オリゴビニルアルコールと N-メチロールアクリルアミドとの反応生成物、オリゴビニルアルコールを無水コハク酸でエステル化した後にグリシジルメタクリレートを付加させたもの、ピロメリット酸二無水物のジアリルエステル化物に p, p'ージアミノジフェニルを反応させて得

られるオリゴマー、エチレンー無水マレイン酸共重合体とアリルアミンとの反応生成物、メチルビニルエーテルー無水マレイン酸共重合体と2ーヒドロキシエチルアクリレートとの反応生成物、これにさらにグリシジルメタクリレートを反応させたもの、ウレタン結合を介してオリゴオキシアルキレンセグメントまたは飽和オリゴエステルセグメントあるいはその両方が連結し、両末端にアクリロイル基またはメタクロイル基を有するウレタン系オリゴマー、末端アクリル変性イソプレンゴムまたはプタジエンゴムなどが挙げられる。

[0112]

また、(メタ) アクリロイル基を有するオリゴマーの具体例としては、オリゴエチレングリコールジ (メタ) アクリレート、ノニルフェノールE〇変成 (メタ) アクリレート、オリゴプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、アクリレート、アクリレート、1,6ーへキサンジオールジ (メタ) アクリレート、トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、ペンタエリスリトールポリ (メタ) アクリレート、ビスフェノールAジグリシジルエーテルジ (メタ) アクリレート、オリゴエステル (メタ) アクリレート、オリゴエステル (メタ) アクリレートなどが挙げられる。

[0113]

また、少なくともいずれか一方の末端ケイ素に、(メタ)アクリロイル基あるいは(メタ)アクリロイル基を含む基が1つ以上結合している(メタ)アクリロイル基含有シリコーンオリゴマーも挙げられる。シリコーンオリゴマー自身の構造としては、例えば、炭素数2以上のアルキルシロキサン構造単位、アリールシロキサン構造単位またはアラルキルシロキサン構造単位のいずれか1つ以上を含むものが挙げられる。

[0114]

さらには、(メタ) アクリロイル基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げられる。

[0115]

環状エーテル構造を1つ以上有する化合物としては、2~12個の炭素と1~6個の酸素とを含む環状エーテル構造、特には-O-を含む橋かけ構造を1つ以上有する含環状エーテル化合物が挙げられる。より具体的には、グリシジル基などのエポキシ環を有する化合物が挙げられる。

[0116]

環状エーテル構造を1つ以上有する化合物としては、例えば、エチレングリコールジグリシジルエーテル、トリメチロールプロパントリグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0117]

また、環状エーテル構造を1つ以上有するオリゴマーおよびポリマーも挙げられる。

[0118]

環状エーテル構造を有するオリゴマーとしては、例えば、オリゴエチレングリコールジグリシジルエーテルなどが挙げられる。

[0119]

さらには、これらの環状エーテル構造を有する基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げられる。

[0120]

アルケニル基を1つ以上有する化合物としては、ピニル基および/またはアリル基を1つ以上有する化合物が挙げられる。アルケニル基を1つ以上有する化合物としては、例えば、ポリビニルケイ皮酸エステル類などが挙げられる。

[0121]

さらには、アルケニル基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げられる。

[0122]

ビニレン基を1つ以上有する化合物としては、例えば、エチレン性不飽和二重結合を有する化合物、不飽和ポリエステルなどが挙げられる。また、ビニレン基を1つ以上有する化合物として、シンナミル基($C_6H_5-CH=CH-CH_2-$)あるいはシンナミリデン基($C_6H_5-CH=CH-CH=$)を1つ以上有する化合物も挙げられる。このような化合物としては、例えば、ポリビニルシンナメートが挙げられる。ポリビニルシンナメートは、例えば、ポリビニルアルコールに $C_6H_5-CH=CH-CH_2-COC1$ を反応させることによって得ることができる。

[0123]

さらには、ビニレン基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系 樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シ リコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの 2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げ られる。

[0124]

スチリル基を1つ以上有する化合物としては、例えば、スチレン、 α ーメチルスチレン、pーメチルスチレン、 α ーメチルーpーメチルスチレン、pーメトキシスチレン、 α ーメチルスチレン、 α ーメチルスチレン、 α ーメチルスチレン、 α ーメチルスチレン、 α ーメトキシスチレン、 α ージメチルスチレン、クロロスチレン、ブロモスチレンなどが挙げられる。また、ポリビニルベンザルアセトフェノン類、ポリビニルスチリルピリジン類などが挙げられる。

[0125]

さらには、スチリル基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げられる。

[0126]

アジド基を1つ以上有する化合物としては、例えば、2,6-ビス(4-アジドベンジリデン)シクロヘキサノン、2,6-ビス(4'-アジドベンジル)メチルシクロヘキサノンなどが挙げられる。

[0127]

さらには、アジド基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げられる。

[0128]

また、上記のようなモノマーと共重合可能なモノマーとして、アクリロニトリルおよびメタクリロニトリル等のシアノ基含有ビニル化合物類;塩化ビニルおよび塩化ビニリデン等のハロゲン含有ビニル化合物類;酢酸ビニルおよびプロピオン酸ビニル等の有機酸基含有ビニル化合物類;エチレン、マレイン酸およびイタコン酸等の反応性単量体類;アクリル変性シリコーン類;クロロエチルビニルエーテル、アリルグリシジルエーテル、エチリデンノルボルネン、ジビニルベンゼン、トリアリルシアヌレートおよびトリアリルイソシアヌレート等の架橋性共重合モノマー類などが挙げられる。

[0129]

以上のような重合前駆体は1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0130]

また、重合中に、重合する重合前駆体の組成を変化させること等により、得られる重合体の組成を、例えば、基材表面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

[0131]

自発光重合性化合物以外の重合前駆体を重合する場合、光重合開始剤が必要である。光 重合開始剤としては、超臨界流体または亜臨界流体あるいは重合前駆体に溶解するもので あれば特に制限されず、用いる超臨界流体または亜臨界流体や重合前駆体などに応じて適 宜決めることができる。

[0132]

光重合開始剤としては、例えば、ジメチル(2,2'ーアゾビスイソブチレート)、ジェチル(2,2'ーアゾビスイソブチレート)などのジアルキル(2,2'ーアゾビスイソブチレート)、2,2'ーアゾビス(イソブチロニトリル)(AIBN)、2,2'ーアゾビス(2ーメチルブチロニトリル)、2,2'ーアゾビス(2,4ージメチルバレロニトリル)等のアゾ系開始剤;tert-ブチルハイドロパーオキシド、クメンハイドロパーオキシド、tert-ブチルパーオキシネオデカネート、tert-ブチルパーオキシピバレート、tert-ヘキシルパーオキシー2ーエチルヘキサノエート、メチルエチルケトンパーオキシド、アセチルシクロヘキシルスルホニルパーオキシド、ラウロイルパーオキシド、過酸化ベンゾイル等の過酸化物系開始剤などが挙げられる。

[0133]

その他の光重合開始剤としては、例えば、ベンゾイン、ベンゾインエチルエーテル、ベンゾインーn-プロピルエーテル、ベンゾインイソブチルエーテル等のベンゾインアルキルエーテル類;2, 2-ジメトキシー2-フェニルアセトフェノン、2-ベンジルー2-ジメチルアミノー1-(4-モルフォリノフェニル)ーブタンー1-オン、1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン、ジアセチル、ジフェニルスルフィド、エオシン、チオニン、9, 10-アントラキノン、2-エチルー9, 10-アントラキノンなどが挙げられる。

[0134]

光重合開始剤としては、さらに、ベンゾフエノン、ベンゾインメチルエーテル、ベンゾ インイソプロピルエーテル、ベンジル、キサントン、チオキサントン、アントラキノン等 の芳香族カルボニル化合物;アセトフエノン、プロピオフエノン、αーヒドロキシイソブ チルフエノン、 α , α ' ージクロルー 4 ーフエノキシアセトフエノン、1 ーヒドロキシー 1-シクロヘキシルアセトフエノン、アセトフエノン等のアセトフエノン類;ベンゾイル パーオキサイド、tert-ブチルーパーオキシベンゾエート、tert-ブチルーパー オキシー2-エチルヘキサノエート、tert-プチルハイドロパーオキサイド、ジーt ertーブチルジパーオキシイソフタレート、3,3',4,4'ーテトラ(tertー ブチルパーオキシカルボニル) ベンゾフエノン等の有機過酸化物;ジフエニルヨードニウ ムブロマイド、ジフエニルヨードニウムクロライド等のジフエニルハロニウム塩;四塩化 炭素、四臭化炭素、クロロホルム、ヨードホルム等の有機ハロゲン化物;3-フエニルー 5ーイソオキサゾロン、2,4,6ートリス(トリクロロメチル)-1,3,5ートリア ジンベンズアントロン等の複素環式および多環式化合物;2,2'ーアゾビス(2,4-ジメチルバレロニトリル)、2,2'ーアゾビスイソプチロニトリル、1,1'ーアゾビ ス (シクロヘキサンー1ーカルボニトリル)、2,2'ーアゾビス(2ーメチルプチロニ トリル) 等のアゾ化合物;ヨーロッパ特許152377号公報に記載の鉄-アレン錯体(Iron-Arene Complex) ;特開昭63-221110号公報に記載のチタノセン化合物など が挙げられる。

[0135]

以上のような光重合開始剤は1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0136]

光重合開始剤の使用量は適宜決めることができ、例えば、重合前駆体100質量部に対して0.1~30質量部程度とすることができる。

[0137]

また、必要に応じて、上記の光重合開始剤と光重合開始助剤(増感剤)とを併用することができる。光重合開始助剤としては、例えば、2ージメチルアミノエチルベンゾエート、N,N'ージメチルアミノエチルメタクリレート、pージメチルアミノ安息香酸イソアミルエステル、pージメチルアミノ安息香酸エチルエステルなどが挙げられる。

[0138]

本発明においては、製造される重合体や光重合開始剤と相互作用性を有する分光増感剤を使用することができる。分光増感剤としては、例えば、チオキサンテン系、キサンテン系、ケトン系、チオピリリウム塩系、ベーススチリル系、メロシアニン系、3ー置換クマリン系、シアニン系、アクリジン系、チアジン系などの色素類が挙げられる。なお、ここでいう「相互作用」には、励起された分光増感剤から、製造される重合体および/または光重合開始剤へのエネルギー移動や電子移動などが含まれる。

[0139]

次に、図面を参照しながら、本発明の重合体の製造方法の一実施形態を説明する。図1に、製造装置の一例の概略構成図を示す。1は二酸化炭素ボンベ、2は二酸化炭素供給用ポンプ、3は高温・高圧状態を維持できる反応器、4は温度制御手段、5は活性エネルギー線を入射するための窓(例えば石英窓)、5、は窓(例えば石英窓)、6は光源、7は減圧弁、8は活性エネルギー線を透過する基材(活性エネルギー線透過基材)、9はマグネチックスターラー、10は撹拌子(回転子)である。なお、窓5、は設けなくてもかまわない。

[0140]

まず、反応器3に設けられた活性エネルギー線透過性の窓5の内側に、活性エネルギー線透過基材8を配置する。活性エネルギー線透過基材8は、重合反応時、活性エネルギー線の入射面である窓5側の面が超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素に曝されず、活性エネルギー線の出射面が超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素に曝されるように配置する。活性エネルギー線透過基材8は窓5に接するように配置しなくてもよく、活性エネルギー線透過フィルム等の配置用部材を介在させることもできる。

[0 1 4 1]

活性エネルギー線透過基材8の固定方法は特に制限されず、例えば、窓を反応器壁の凹部の底に設け、そこに基材を押し込んで窓に密着させる方法、窓枠に基材を留め具で装着する方法などが挙げられる。また、窓を取り外し可能な構成とし、窓そのものを基材とすることも可能である。

[0142]

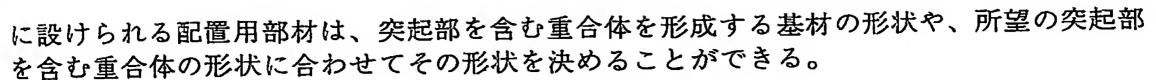
基材としては活性エネルギー線を透過するものであれば特に制限されず、例えば、透明 樹脂あるいは半透明樹脂、透明あるいは半透明のガラス、ITO(インジウムースズ酸化 物)等の金属酸化物や金属などが挙げられる。基材の材質は、形成する重合体の組成など も考慮して選択される。例えば、ビスマレイミド系の重合体を形成する場合、基材が石英 ガラスであれば形成される重合体の密着性は低く、容易に剥がすことができる。一方、基 材がPET(ポリエチレンテレフタレート)フィルムであれば密着性が高い重合体が形成 される。また、例えば、ポリビニルアルコール(PVA)等のコーティング材料を塗布し た基材を使用することもできる。

[0 1 4 3]

なお、基材は、任意の形状のものを使用することができる。超臨界流体または亜臨界流体に溶解した重合前駆体は、均一に基材界面に分布した状態で重合し、突起部を含む重合体を生成する。そのため、微細な凹凸構造や深い凹凸構造を有する基材上にでも、均一に突起部を含む重合体を形成することが可能である。

[0144]

また、基材8が配置される活性エネルギー線を入射するための窓5、あるいは、その上出訴特2004-3108912



[0145]

反応器3内に活性エネルギー線透過基材8を配置した後、重合前駆体と必要に応じて光重合開始剤とを反応器3に入れる。また、重合前駆体が液体である場合は、重合前駆体と必要に応じて光重合開始剤とを、ポンプにより、それらの貯溜槽から反応器3へと供給することもできる。2種以上の重合前駆体を重合する場合、重合前駆体は、予め混合してから反応器3へと供給することもできるし、それぞれ別々に反応器3へと供給することもできる。重合前駆体と光重合開始剤とは、予め加熱器により重合温度に調整した後、反応器3へと供給することもできる。

[0146]

一方、二酸化炭素は、ポンプ2により、二酸化炭素ボンベ1から反応器3へと供給される。二酸化炭素は、予め加熱器により重合温度に調整した後、反応器3へと供給することもできる。

[0147]

反応器3内の圧力は、供給する二酸化炭素の量により重合圧力に調整する。一方、反応器3内の温度は、ヒーター等の温度制御手段4により重合温度に調整する。反応器3内の圧力の調整と反応器3内の温度の調整とは同時に行うこともでき、また、いずれか一方を調整した後にもう一方を調製することもできる。

[0148]

なお、予め加熱器により重合温度、あるいは、それ以上の温度に調整された重合前駆体と二酸化炭素とを反応器3へと供給する場合、重合反応中、反応器3内の温度を重合温度に保つことができれば加熱手段などの温度制御手段4を設けなくてもよい。

[0149]

反応器 3 内を所定の圧力および温度にした後、マグネチックスターラー 9 と撹拌子 1 0 とにより反応器内を攪拌しながら、光源 6 から活性エネルギー線透過性の窓 5 および基材 8 を通して活性エネルギー線を反応器 3 内へ照射することにより、光重合反応を行い、活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面上に突起部を含む重合体を形成する。活性エネルギー線は連続照射してもよいし、間欠照射してもよい。活性エネルギー線の照射量を制御することにより、形成される突起部を含む重合体の突起部の高さを制御することが可能である。

[0150]

また、重合中に、さらに重合前駆体を反応器3へと供給することもできる。このようにして重合する重合前駆体の組成を変化させることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を、基材表面に対して垂直方向に変化させることができる。

[0151]

なお、反応器内を攪拌する撹拌手段は、マグネチックスターラー9および撹拌子10に 制限されない。

[0152]

また、本発明によれば、基材上の活性エネルギー線が透過した部分に選択的に突起部を含む重合体を形成することができる。例えば、マスクパターンを介して活性エネルギー線を照射することにより、所望のパターンを有する突起部を含む重合体を形成することができる。この場合、例えば、窓5の外側にマスクパターンを貼り合せたり、窓の形状そのものを所定のパターン形状とすればよい。

[0153]

また、光源としてレーザービームを用いることにより、他の光源と比べて光照射領域を絞ることができるため、微細なパターンを有する突起部を含む重合体を形成することが可能になる。また、光源としてレーザービームを用いることにより、他の光源と比べて高強度の光を照射することができ、突起部を含む重合体の突起部の密度ならびにアスペクト(突起部の径に対する高さの比率)の制御がより容易になる。

[0154]

重合反応終了後、減圧弁7により二酸化炭素を放出させ、反応器3内を大気圧程度にまで減圧する。また、未反応の重合前駆体などを除去し、より高純度の重合体を得るために、反応器3内を大気圧よりも低圧に、例えば133Pa以下の真空にした後、大気圧程度に戻してもよい。反応器3内の温度を常温程度に戻した後、突起部を含む重合体が形成された基材8を反応器3から取り出す。

[0155]

重合反応終了後、超臨界状態または亜臨界状態である高圧状態から急減圧することにより、あるいは、高温・高圧状態から急冷・急減圧することにより、製造した重合体を発泡させることができる。超臨界流体または亜臨界流体は、重合体内部への浸透力が強く、かつ、均一であるため、このような処理を行うことにより、均一な多孔質体を形成することができる。

[0156]

その際、重合体の冷却速度および重合体の減圧速度は適宜決めることができる。重合体の冷却速度および重合体の減圧速度を制御することにより、気孔径を制御することが可能である。重合体の冷却速度および重合体の減圧速度が速いほど、気孔径が大きくなる傾向がある。

[0157]

なお、重合後、必要に応じて所定時間、超臨界流体中または亜臨界流体中に重合体を放置し、それから急減圧あるいは急冷・急減圧して重合体を発泡させてもよい。

[0158]

反応器3から取り出した基材上に形成された突起部を含む重合体は、電磁波の照射、光の照射あるいは加熱により、または、それらを複合してポストキュアすることもできる。

[0159]

重合反応終了後に反応器 3 内から放出させた二酸化炭素は、回収して再利用することができる。

[0160]

以上の重合工程はバッチ式で示したが、連続式や半連続式で重合することもできる。

[0161]

また、本発明の重合体の製造方法を実施するために用いる反応器の形状は、図1に示すものに制限されない。例えば、光ファイバー等の光学系を反応器内部に挿設する構成とし、この光学系を通して活性エネルギー線を反応器内に照射することもできる。

[0162]

図2に、本発明の製造方法を実施するために用いる製造装置の他の一例の概略構成図を示す。1は二酸化炭素ボンベ、2は二酸化炭素供給用ポンプ、3は高温・高圧状態を維持できる反応器、4は温度制御手段、5は活性エネルギー線を入射するための窓(例えば石英窓)、5、は窓(例えば石英窓)、6は光源、7は減圧弁、8は活性エネルギー線を透過する基材(活性エネルギー線透過基材)、9はマグネチックスターラー、10は撹拌子(回転子)、11および11、は重合前駆体を入れておく、開閉可能な蓋付きの貯溜部、12および12、は撹拌子(回転子)、13および13、はマグネチックスターラーである。なお、窓5、は設けなくてもかまわない。また、必要に応じて、重合前駆体の貯溜部は1つだけ設けてもよく、3つ以上設けてもよい。

[0163]

重合前駆体の貯溜部11および11'は、温度制御手段を有していてもよい。また、貯溜部11、11'内を攪拌する撹拌手段は、マグネチックスターラー13、13'および撹拌子12、12に制限されない。重合前駆体の貯溜部11および11'は、内部を攪拌する撹拌手段を有していなくてもよい。

[0 1 6 4]

図2に示す製造装置は、重合前駆体を入れておく、開閉可能な蓋付きの貯溜部11および11、貯溜部11および11、内を攪拌するための撹拌子12および12、マグネチ

ックスターラー13および13,が設けられていること以外は、図1に示す製造装置と同様の構成を有する。

[0165]

図2に示す製造装置により突起部を含む重合体を製造する場合、重合する重合前駆体と必要に応じて光重合開始剤とを全て反応器3に入れるのではなく、その一部あるいは全てを貯溜部11および11'に入れる。貯溜部11および11'には、1種の重合前駆体を入れてもよいし、2種以上の重合前駆体を混合して入れてもよい。

[0166]

そして、重合開始前あるいは重合中に、必要に応じて、貯溜部の蓋を開け、内部に貯溜されている重合前駆体を反応器3へと供給する。これにより、重合中に、反応器3内に存在する重合前駆体の組成を容易に調節することができる。重合前駆体は、予め加熱器により重合温度に調整した後、反応器3へと供給することもできる。

[0167]

その他は、前述した、図1に示す製造装置により重合体を製造する場合と同様にして、 突起部を含む重合体を製造することができる。

[0168]

重合前駆体の貯溜部11および11'は、必要なときにのみ、内部に貯溜されている重合前駆体を反応系に供給できる構成であれば、蓋を有していなくてもよい。例えば、貯溜する重合前駆体が高温にしなければ超臨界流体中または亜臨界流体中に溶解・分散しないものである場合には、貯溜部に蓋を設けず、貯溜部を加熱する加熱手段を設ければよい。

[0169]

図2に示す製造装置は、重合中に、重合する重合前駆体の組成を変化させることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を基材表面に対して垂直方向に変化させる場合に、特に好適に使用される。

[0170]

このようにして本発明の突起部を含む重合体を製造することができる。本発明においては、活性エネルギー線の照射方向に沿って重合体が成長していき、重合体の突起部が形成される。すなわち、通常、基材表面に対して垂直方向に重合体が成長していき、重合体の突起部が形成される。なお、通常、活性エネルギー線の照射時間(重合時間)が長くなると、製造される重合体は突起部を含む重合体から連続膜になる傾向がある。

[0171]

本発明によれば、高さが径の0.1倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが径の1倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが径の2倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが径の5倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが径の5倍以上である突起部を含む重合体を製造することができる。突起部の径に対する高さの比率の上限は特に限定されないが、例えば、突起部の高さを径の50倍とすることができる。

[0172]

また、本発明によれば、高さが10nm以上である突起部を含む重合体、さらには高さが0.5 μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが1 μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが10 μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが10 μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが10 μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが10 μ m以上である突起部を含む重合体を製造することができる。突起部の高さの上限は特に限定されないが、例えば、突起部の高さを100 μ mとすることができる。

[0173]

重合体の突起部の高さは、活性エネルギー線の照射量(積算光量)によって調節することができる。重合体の突起部の高さは活性エネルギー線の照射量にほぼ比例するが、活性エネルギー線の照射量が一定量以上になると重合体の突起部の高さはそれ以上には高くならず、突起部の間隔が狭まってきて連続膜化する傾向がある。

[0174]

特に、本発明によれば、突起部の高さが径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが1.0 n m以上である突起部を含む重合体、さらには突起部の高さが径の1倍以上であり、かつ、突起部の高さが $1.\mu$ m以上である突起部を含む重合体、さらには突起部の高さが径の5倍以上であり、かつ、突起部の高さが5.0 μ m以上である突起部を含む重合体を製造することができる。このように、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体は、従来、モノマー等の重合前駆体を重合することによっては得られていなかった。

[0175]

突起部を含む重合体の突起部の表面密度は特に限定されないが、本発明によれば、例えば突起部の表面密度が0.01個 $/nm^2$ 以上、さらには0.1個 $/nm^2$ 以上の高い表面密度で突起部を含む重合体を基材上に形成することが可能である。また、突起部を含む重合体の突起部の低密度化も可能であり、突起部の表面密度を例えば0.001個 $/\mu m^2$ とすることができる。

[0176]

ここで、突起部を含む重合体が突起状の重合体である場合、突起部の表面密度とは、基材表面における突起状の重合体の密度のことをいう。

[0177]

本発明によれば、重合反応を行うのと同時に、基材上に突起部を含む重合体を形成することができる。重合する重合前駆体は適宜選択することができ、しかも、得られる突起部を含む重合体は、径に対して高さが大きく、かつ、高さが高い突起部を含むものである。

[0178]

また、前述の通り、選択する基材によっては形成される突起部を含む重合体を基材から 容易に剥離することができるので、例えば、1個以上の突起を有する樹脂フィルムとして 得ることもできる。

[0179]

さらに、本発明においては、重合する重合前駆体の組成を変化させることにより、あるいは、重合中に圧力および温度の少なくとも一方を変動させることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を基材表面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

[0180]

以上のように、本発明によれば、種々の突起部を含む重合体を得ることができる。しかも、得られる突起部を含む重合体は、径に対して高さが大きく、かつ、高さが高い突起部を含むものである。さらには、組成が基材表面に対して垂直方向に変化している突起部を含む重合体を得ることもできる。

[0181]

そのため、本発明によれば、様々な物性や機能を有する突起部を含む重合体を得ることができる。本発明の突起部を含む重合体は、特にその特異な形態から、様々な用途への適用が期待され、また、新規な機能構造体の実現も期待される。

[0182]

例えば、本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態に起因して、優れた撥水機能を有している。本発明によれば、水との接触角が90°以上、さらには100°以上の極めて高い撥水性(超撥水性)を有する突起部を含む重合体を得ることができる。水との接触角は、測定温度20℃で、被測定対象物である重合体膜の表面上に純水を一滴(15μ1)滴下し、滴下後10秒後に、その水滴形状を顕微鏡などで観察して、水滴が重合体膜と接触する角度を測定することにより求める。

[0183]

このような優れた撥水性を有する重合体(膜)は、水や油を弾き、その表面に付着した物質を容易に除去できることから、自動車、船舶、航空機などのウインドーガラス、台所設備、台所用品、入浴設備、洗面設備、鏡、パラボナアンテナ、その他様々な分野で広く用いられている。

[0184]

本発明の突起部を含む重合体の撥水機能は、その特異な形態に起因するものである。すなわち、本発明の突起部を含む重合体は、重合体の組成に関わらず、高い撥水性を有するものである。従って、本発明によれば、その用途に適した組成の重合体(膜)に優れた撥水機能を持たせることが可能である。

[0185]

また、本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態に起因して、優れた粘着機能をも有している。本発明の突起部を含む重合体は、粘着剤、粘着シートとして様々な分野で用いることができる。

[0186]

また、本発明の突起部を含む重合体は、優れた吸着機能をも有している。本発明の突起部を含む重合体は、吸着剤や分離膜(ガス分離膜など)として様々な分野で用いることができる。

[0187]

より具体的には、本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態を活かし、重合する重合前駆体を適宜選択して、DNAの検出・選別(DNAセンサー)に利用することが可能である。

[0188]

また、本発明の突起部を含む重合体は、重合する重合前駆体を適宜選択して、ディスプレイのバックライト導光・散乱板に適用することも可能である。

[0189]

さらに、本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態を活かし、重合する重合前駆体を適宜選択して、人工腎臓、人工肺などの人工臓器や、血漿浄化材料などに適用することも可能である。

[0190]

また、蒸着やメッキなどの公知の方法により、本発明の突起部を含む重合体上に金属膜を形成することもできる。金属膜は、金属単体に限られず、合金であってもよく、また、金属酸化物、金属窒化物、金属炭化物などであってもよい。

[0191]

本発明の突起部を含む重合体上に金属膜あるいは金属酸化物膜を形成したものは、電子 銃などに適用することが可能である。この電子銃は、例えば、ディスプレイなどに用いる ことができる。

[0192]

また、本発明の突起部を含む重合体から金属膜を公知の方法により剥離し、得られた金属膜を樹脂の押出し成形の金型とすることもできる。

[0193]

また、本発明によれば、微細な凹凸構造や深い凹凸構造を有する基材上にでも、均一に 突起部を含む重合体を形成することが可能である。例えば、本発明によれば、マイクロリ アクターと呼ばれる直径が数十μmの微小反応器内のコーティングも可能である。

[0194]

また、ナノ粒子や他の添加剤が均一に分散した突起部を含む重合体を形成することも可能であり、例えば、着色膜や蛍光膜を形成することもできる。

[0195]

また、本発明によれば、基材の活性エネルギー線出射面の活性エネルギー線が透過した 部分に選択的に、突起部を含む重合体を形成することができる。そのため、所望の微細パ ターンを有する突起部を含む重合体を形成することが可能である。

【実施例】

[0196]

以下、実施例を挙げて本発明をさらに詳細に説明する。なお、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

[0197]

〔実施例1〕

反応器内壁に設けられた凹部の底に石英耐圧窓を有する、容積 30 cm^3 の耐圧反応器に、重合前駆体としてポリエーテルビスマレイミド酢酸エステル(大日本インキ化学工業株式会社製、MIA-200)0.872gを仕込んだ。次に、反応器内を撹拌しながら、二酸化炭素をボンベ圧(約7MPa)で反応器内に導入した後、35 Cに昇温し、さらに二酸化炭素を反応器内の圧力が 30 MPa になるように加圧ポンプで導入して超臨界状態とした。重合前駆体であるポリエーテルビスマレイミド酢酸エステルの仕込み濃度は 3 .5 質量%であった。

[0198]

圧力30MPa、温度35℃で1時間攪拌した後、光源として石英ファイバーを装着した超高圧水銀灯を用い、反応器の外から石英耐圧窓を介して反応器内へ紫外線を照射量が1J/cm²となるように照射した。このときの紫外線の照射条件は、照射強度33mW/cm²で照射時間30.3秒間とした。照射した紫外線の波長は254~436nmの範囲である。その結果、石英耐圧窓上に、紫外線の照射方向、すなわち基材表面に対して垂直方向に成長した突起部を含む重合体が形成された。

[0199]

紫外線照射後、120分間かけて徐々に二酸化炭素を反応器外に放出し、反応器内を大 気圧にまで減圧した。

[0200]

得られた突起部を含む重合体のSEM写真を図3に示す。

[0201]

[実施例2]

紫外線の照射条件は、照射強度33mW/cm²で照射時間152秒間として、紫外線の照射量を5J/cm²とした以外は実施例1と同様にして光重合を行ったところ、石英耐圧窓上に、紫外線の照射方向、すなわち基材表面に対して垂直方向に成長した突起部を含む重合体が形成された。

[0202]

得られた突起部を含む重合体のSEM写真を図4に示す。

[0203]

〔実施例3〕

紫外線の照射条件は、照射強度33mW/cm²で照射時間303秒間として、紫外線の照射量を10J/cm²とした以外は実施例1と同様にして光重合を行ったところ、石英耐圧窓上に、紫外線の照射方向、すなわち基材表面に対して垂直方向に成長した突起部を含む重合体が形成された。

[0204]

得られた突起部を含む重合体のSEM写真を図5に示す。

[0205]

また、協和界面化学社製、接触角測定装置 CA-X150を用い、温度 20 $\mathbb C$ 、湿度 55%の条件下で、重合体膜の表面上に純水を一滴($15\mu1$)滴下し、滴下後 10 秒後に、その水滴形状を観察して、水滴が重合体膜と接触する角度を測定して、得られた突起部を含む重合体の水接触角を測定した。その結果、得られた突起部を含む重合体の水接触角は 109.9° であった。一方、同じ重合前駆体(大日本インキ化学工業株式会社製、MIA-200)を重合して得られた連続膜の水接触角は 90° であった。本発明の突起部を含む重合体は、同じ組成の連続膜と比べて、高い撥水性を有していた。なお、得られた突起部を含む重合体の撥水性は、PTFE(ポリテトラフルオロエチレン)と同等であった。

[0206]

〔実施例4〕

マスクパターンを石英耐圧窓の外側に貼り合わせ、このマスクパターンを介して紫外線出証特2004-3108912

を反応器内へ照射した以外は実施例3と同様にして光重合を行ったところ、石英耐圧窓の 紫外線が透過した部分上に、マスクパターンが転写された突起部を含む重合体が形成され た。

[0207]

[参考例1]

紫外線の照射条件は、照射強度33mW/cm²で照射時間1515秒間として、紫外 線の照射量を50J/cm²とした以外は実施例1と同様にして光重合を行ったところ、 石英耐圧窓上に、重合体膜が形成された。

[0208]

得られた重合体膜のSEM写真を図6に示す。また、得られた重合体膜の模式的断面図 を図7に示す。21は基材(石英耐圧窓)、22は重合体膜である。参考例1で得られた 重合体膜は、実施例3で得られた突起部を含む重合体と比べて、多孔質な連続膜化が進行 していた。

【産業上の利用可能性】

[0209]

本発明によれば、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を 得ることができる。

[0210]

本発明によれば、様々な物性や機能を有する突起部を含む重合体を得ることができ、例 えば、撥水材料、粘着材料、吸着材料、分離機能材料、センサー材料、ディスプレイ用材 料、医用材料など、様々な用途への適用が期待される。また、新規な機能構造体の実現も 期待される。

【図面の簡単な説明】

[0211]

- 【図1】本発明の突起部を含む重合体の製造方法を実施するために用いる製造装置の 一例の概略構成図である。
- 【図2】本発明の突起部を含む重合体の製造方法を実施するために用いる製造装置の 一例の概略構成図である。
 - 【図3】実施例1で得られた突起部を含む重合体のSEM写真である。
 - 【図4】実施例2で得られた突起部を含む重合体のSEM写真である。
 - 【図5】実施例3で得られた突起部を含む重合体のSEM写真である。
 - 【図6】参考例1で得られた重合体膜のSEM写真である。
 - 【図7】参考例1で得られた重合体膜の模式的断面図である。

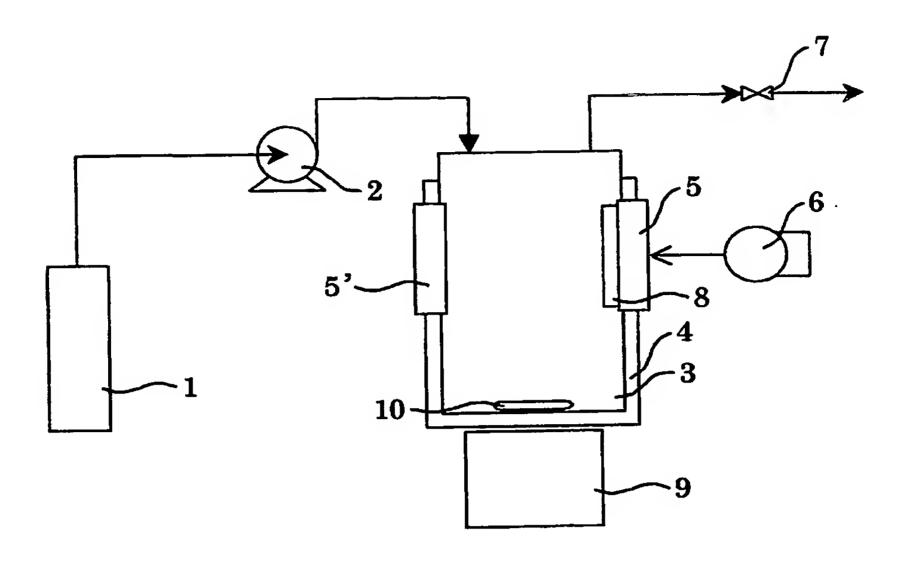
【符号の説明】

[0212]

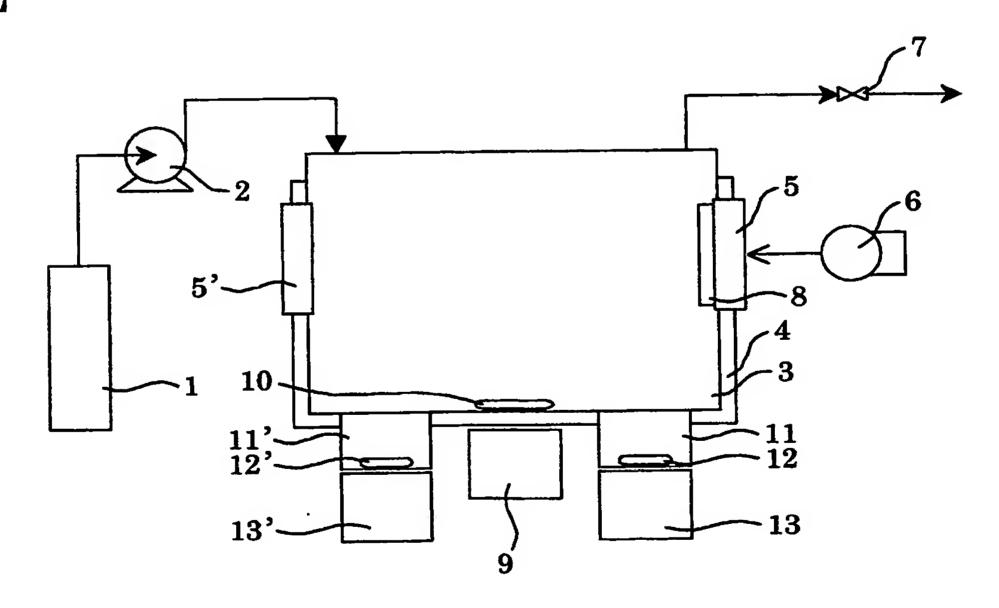
- 二酸化炭素ボンベ
- 2 二酸化炭素供給用ポンプ
- 反応器
- 温度制御手段
- 5' 窓
- 光源
- 減圧弁
- 活性エネルギー線透過基材
- マグネチックスターラー
- 10 撹拌子
- 重合前駆体の貯溜部 1 1
- 11' 重合前駆体の貯溜部
- 12 撹拌子
- 12' 撹拌子

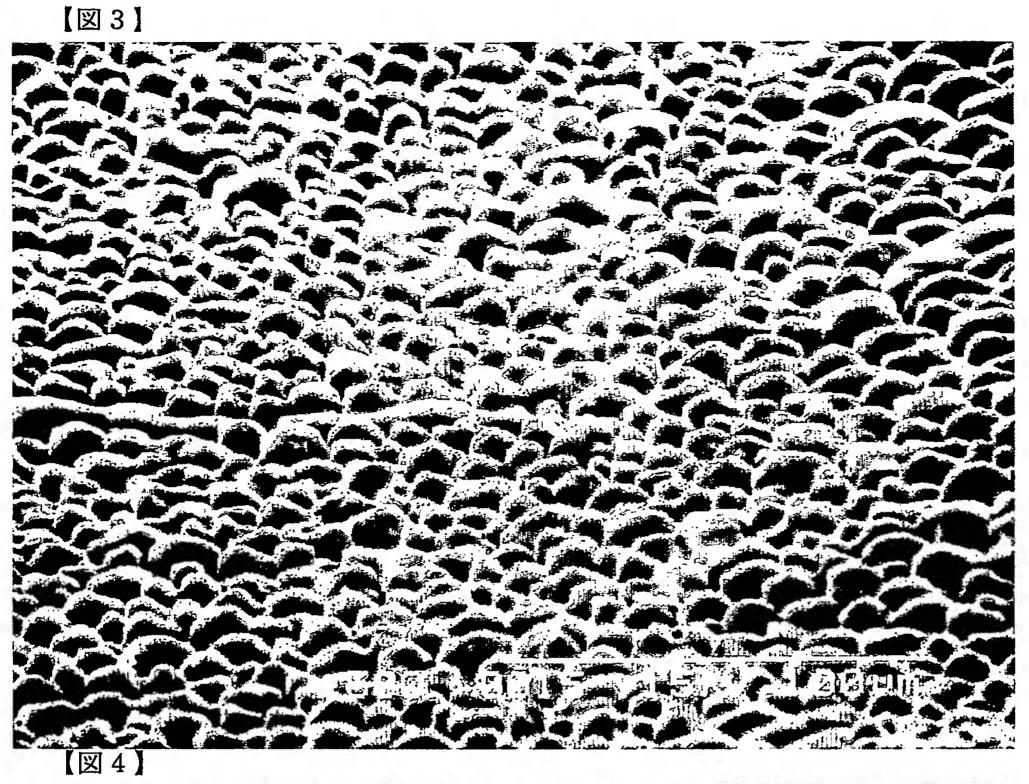
- 13 マグネチックスターラー
- 13' マグネチックスターラー
- 2 1 基材
- 22 重合体膜

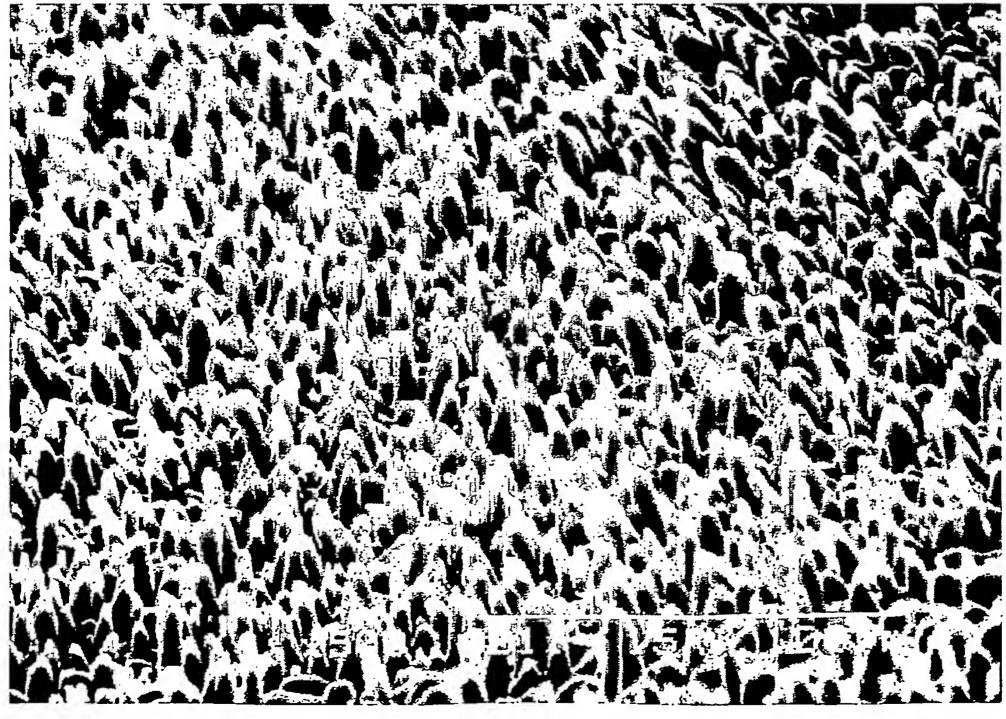
【書類名】図面【図1】

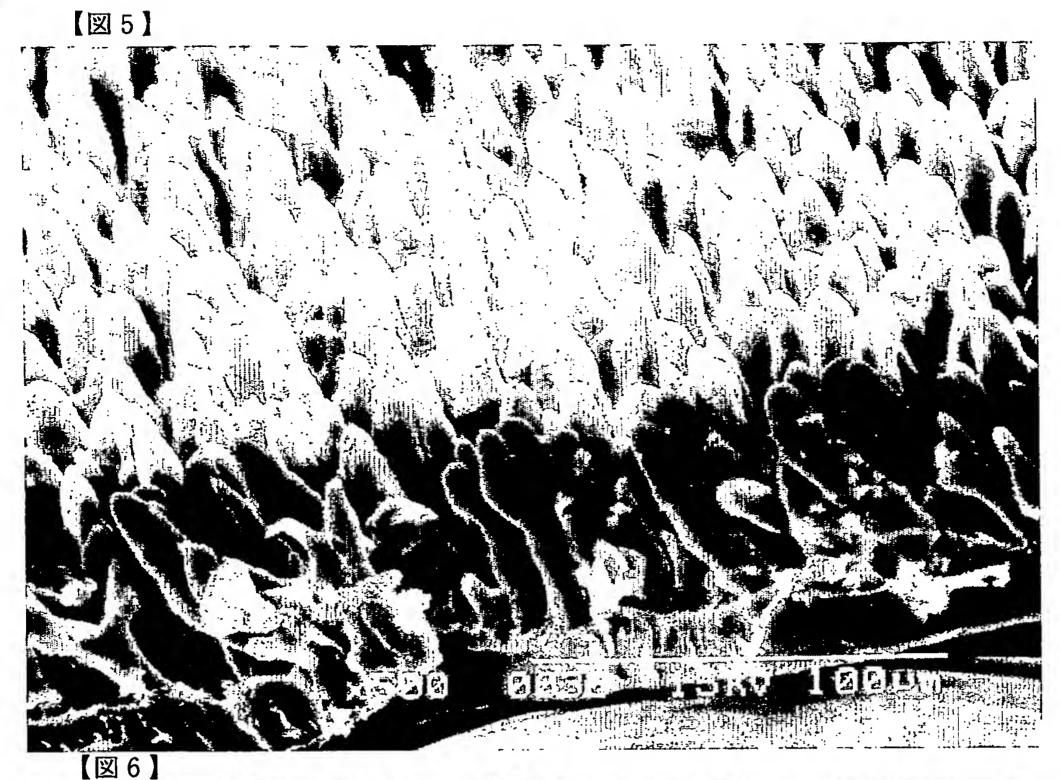


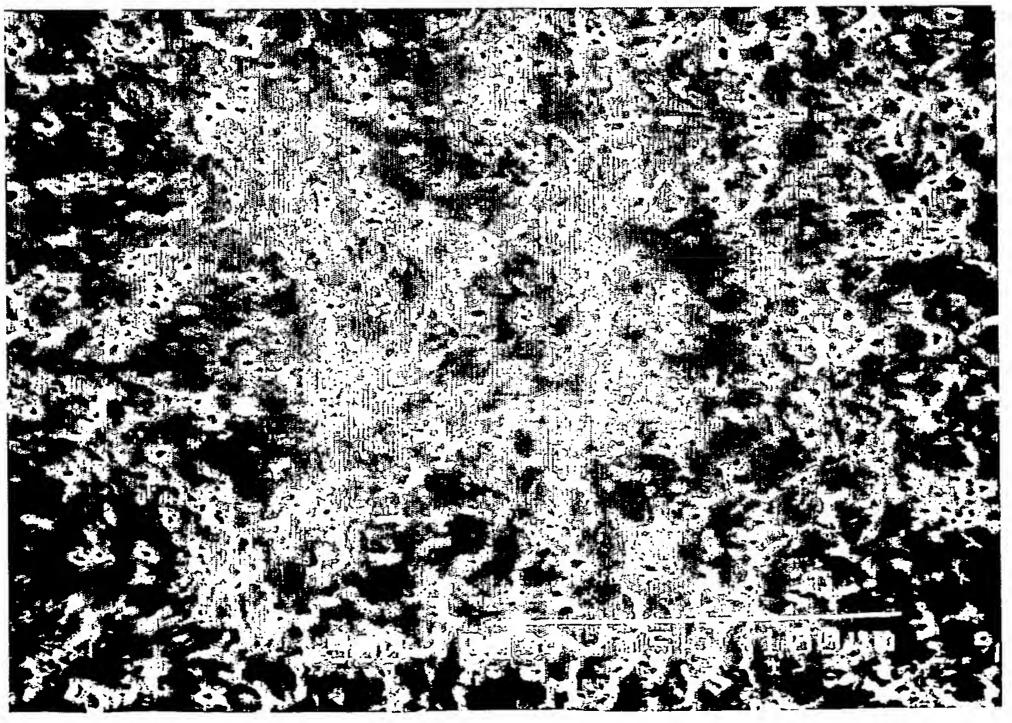
[図2]



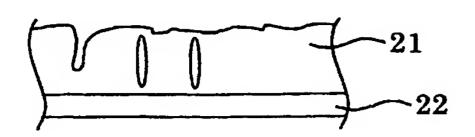


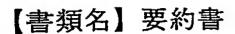






【図7】





【要約】

【課題】 径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を提供する

【解決手段】 超臨界流体中または亜臨界流体中において、活性エネルギー線の照射により、不飽和結合を2個以上有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、突起部の高さが径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10nm以上である突起部を含む重合体を製造する。

【選択図】 図5

特願2003-434119

出願人履歴情報

識別番号

[000001409]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月 9日

住所

新規登録

任 所 名

兵庫県尼崎市神崎町33番1号

関西ペイント株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/019331

International filing date: 24 December 2004 (24.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2003-434119

Filing date: 26 December 2003 (26.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 04 February 2005 (04.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

